

公 営 企 業 会 計

目 次

新城市病院事業会計

平成30年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 業 務 実 績	病	1
2 予算の執行状況	病	4
3 経 営 状 況	病	5
4 財 政 状 況	病	11
5 資 金 状 況	病	15
6 む す び	病	16

新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計・新城市下水道事業会計

平成30年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計決算審査意見

(新城市水道事業会計)

1 業 務 実 績	水	1
2 予算の執行状況	水	3
3 経 営 状 況	水	4
4 財 政 状 況	水	11
5 資 金 状 況	水	15
6 む す び	水	16

(新城市工業用水道事業会計)

1 業 務 実 績	工水	1
2 予算の執行状況	工水	2
3 経 営 状 況	工水	3
4 財 政 状 況	工水	9
5 資 金 状 況	工水	13
6 む す び	工水	14

(新城市下水道事業会計)

1 業 務 実 績	下水	1
2 予算の執行状況	下水	3
3 経 営 状 況	下水	4
4 財 政 状 況	下水	11
5 資 金 状 況	下水	15
6 セグメント情報	下水	16
7 む す び	下水	18

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100%とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率(%)間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「―」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6) 「%pt」 ---比率(%)間又は指数間の差引数値を表す。

新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令和元年8月16日

新城市長 穂積亮次 様

新城市監査委員 近藤 隆

新城市監査委員 滝川 健司

平成30年度新城市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度新城市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成30年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成30年度新城市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月18日から令和元年8月16日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市病院事業会計

1 業務実績

平成30年度病床数199床のうち稼働病床数は173床で、一般病床114床、地域包括ケア病床59床であった。受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科の13科で、診療日数は入院365日、外来244日であった。

患者延数は入院患者39,816人、外来70,496人で、入院外来合計110,312人であった。前年度比較では入院2,484人の増、外来12,931人の減で、合わせて10,447人の減となった。

診療科別患者数が前年度より増加した主な科は、内科、精神科で、合わせて5,471人の増、減少した主な科は、皮膚科、泌尿器科で、合わせて11,708人の減であった。これは、内科（総合診療科）医師が増員されたことで内科の入院患者が増加、皮膚科常勤医師の退職による皮膚科休診、泌尿器科診療日数の減で外来患者が減少したためである。

居住地別患者数は新城市94,460人、設楽町6,578人、東栄町2,626人、豊根村942人、豊川市3,877人、豊橋市482人、その他1,347人で、外来患者は全居住地で減少したが、入院患者は新城市2,064人、東栄町203人、豊根村139人、豊川市272人の増で、減少したのは設楽町147人、豊橋市20人、その他27人であった。

患者1人1日当たり診療収入の前年度比較は、入院で995.9円増、外来245.5円減であった。

平成30年度末職員数は211人で、職種別では看護職員1人の減、看護助手2人の増のほか内訳のとおりである。

業務実績の推移

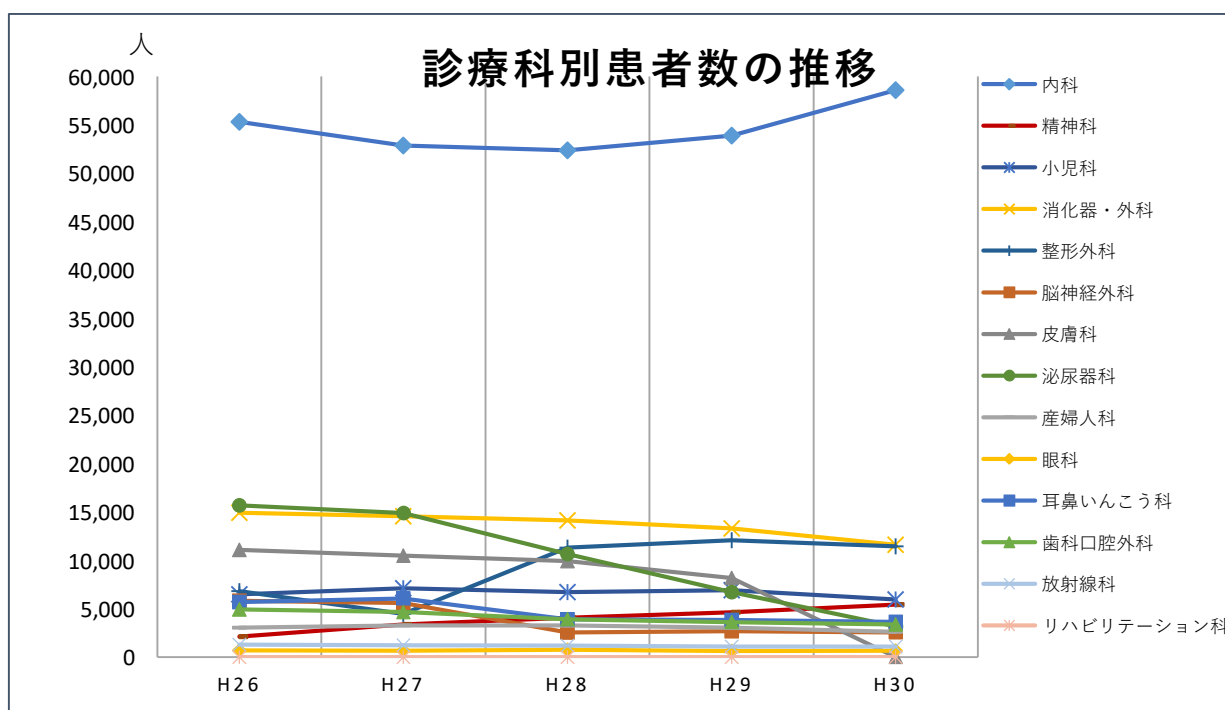
(単位：人・%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
病床数 (床)		199	199	199	199	199	0	100.0
患者数	入院	37,523	35,894	37,752	37,332	39,816	2,484	106.7
	外来	96,469	93,475	87,070	83,427	70,496	△ 12,931	84.5
	計	133,992	129,369	124,822	120,759	110,312	△ 10,447	91.3
1日平均患者数	入院	102.8	98.1	103.4	102.3	109.1	6.8	106.6
	外来	393.8	384.7	358.3	341.9	288.9	△ 53.0	84.5
	計	496.6	482.8	461.7	444.2	398.0	△ 46.2	89.6
病床利用率		51.3	49.3	52.0	51.4	54.8	3.4%pt	
職員数		218	218	211	210	211	1	100.5
内 訳	医師	23	23	21	22	22	0	100.0
	歯科医師	1	1	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	54	53	55	52	52	0	100.0
	看護職員	119	120	114	115	114	△ 1	99.1
	看護助手	1	1	1	1	3	2	300.0
	事務員	20	20	19	19	19	0	100.0
医師1人1日当たり診療収入 (千円)		286.2	310.6	305.5	273.5	266.2	△ 7.3	97.3
看護師1人1日当たり診療収入 (千円)		53.2	55.0	59.1	54.8	53.8	△ 1.0	98.2
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)		39,953.5	40,701.7	40,886.7	40,612.7	41,608.6	995.9	102.5
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)		14,410.4	15,760.7	16,330.9	15,812.0	15,566.5	△ 245.5	98.4

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

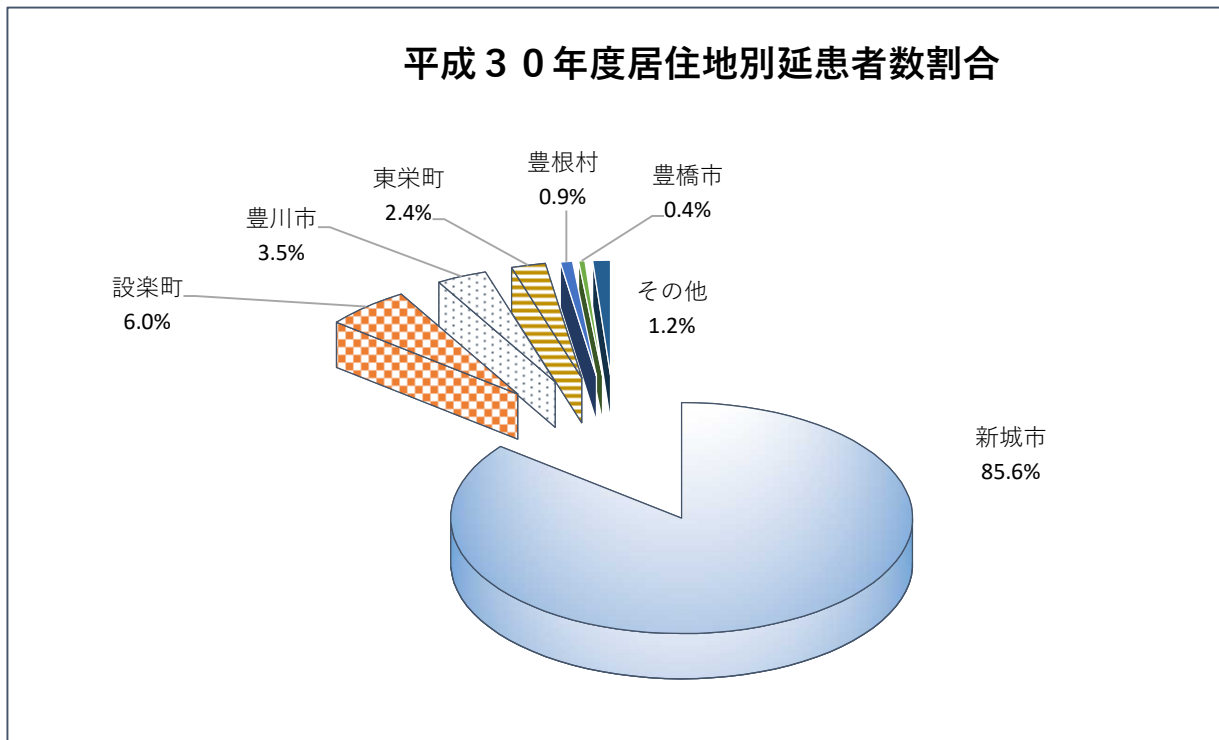
区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
内科	入院	25,236	23,862	24,858	26,230	30,120	3,890	114.8
	外来	30,084	29,014	27,502	27,675	28,472	797	102.9
精神科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	2,140	3,390	4,065	4,635	5,419	784	116.9
小児科	入院	3	2	2	1	0	△ 1	皆減
	外来	6,497	7,135	6,712	6,927	5,974	△ 953	86.2
消化器・外科	入院	4,495	4,741	4,580	4,488	3,586	△ 902	79.9
	外来	10,428	9,818	9,544	8,828	8,030	△ 798	91.0
整形外科	入院	757	0	4,800	5,128	4,721	△ 407	92.1
	外来	6,054	4,470	6,513	6,949	6,743	△ 206	97.0
脳神経外科	入院	1,686	2,141	589	565	551	△ 14	97.5
	外来	4,148	3,459	1,964	2,131	2,021	△ 110	94.8
皮膚科	入院	462	350	239	56	0	△ 56	皆減
	外来	10,629	10,155	9,679	8,138	23	△ 8,115	0.3
泌尿器科	入院	4,146	3,842	1,646	2	0	△ 2	皆減
	外来	11,550	11,055	9,016	6,724	3,189	△ 3,535	47.4
産婦人科	入院	71	176	295	162	116	△ 46	71.6
	外来	2,985	3,109	2,985	2,875	2,519	△ 356	87.6
眼科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	692	675	773	649	678	29	104.5
耳鼻いんこう科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	5,694	6,077	3,927	3,863	3,658	△ 205	94.7
歯科口腔外科	入院	667	780	743	700	722	22	103.1
	外来	4,278	3,881	3,182	2,932	2,658	△ 274	90.7
放射線科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	1,290	1,237	1,208	1,101	1,112	11	101.0
リハビリテーション科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	0	0	0	0	0	0	—
合計	入院	37,523	35,894	37,752	37,332	39,816	2,484	106.7
	外来	96,469	93,475	87,070	83,427	70,496	△ 12,931	84.5
	計	133,992	129,369	124,822	120,759	110,312	△ 10,447	91.3



居住地別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
新城市	入院	30,224	28,869	30,940	30,923	32,987	2,064	106.7
	外来	82,150	79,805	74,618	71,642	61,473	△ 10,169	85.8
	計	112,374	108,674	105,558	102,565	94,460	△ 8,105	92.1
設楽町	入院	3,347	3,750	3,368	3,482	3,335	△ 147	95.8
	外来	4,705	4,845	4,441	3,867	3,243	△ 624	83.9
	計	8,052	8,595	7,809	7,349	6,578	△ 771	89.5
東栄町	入院	1,143	788	1,572	1,084	1,287	203	118.7
	外来	2,599	2,459	2,090	1,874	1,339	△ 535	71.5
	計	3,742	3,247	3,662	2,958	2,626	△ 332	88.8
豊根村	入院	528	428	254	380	519	139	136.6
	外来	777	721	697	714	423	△ 291	59.2
	計	1,305	1,149	951	1,094	942	△ 152	86.1
豊川市	入院	1,359	1,388	1,076	997	1,269	272	127.3
	外来	3,718	3,434	3,396	3,385	2,608	△ 777	77.0
	計	5,077	4,822	4,472	4,382	3,877	△ 505	88.5
豊橋市	入院	254	418	303	149	129	△ 20	86.6
	外来	502	434	435	442	353	△ 89	79.9
	計	756	852	738	591	482	△ 109	81.6
その他	入院	668	253	239	317	290	△ 27	91.5
	外来	2,018	1,777	1,393	1,503	1,057	△ 446	70.3
	計	2,686	2,030	1,632	1,820	1,347	△ 473	74.0
合計	入院	37,523	35,894	37,752	37,332	39,816	2,484	106.7
	外来	96,469	93,475	87,070	83,427	70,496	△ 12,931	84.5
	計	133,992	129,369	124,822	120,759	110,312	△ 10,447	91.3



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算現額増減額	収入率
病院事業収益	4,178,040,000	3,970,384,022	△ 207,655,978	95.0
医業収益	3,502,419,000	3,272,090,544	△ 230,328,456	93.4
医業外収益	551,298,000	572,891,742	21,593,742	103.9
特別利益	124,323,000	125,401,736	1,078,736	100.9

収益的収入の決算額は3,970,384,022円で、前年度（4,022,045,125円）と比較し51,661,103円（1.3%）の減であった。収益全体の82.4%を占める医業収益の内訳は入院収益、外来収益及び一般会計からの繰入金等のその他医業収益である。医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金、長期前受金戻入で、特別利益の主なものはその他長期前受金戻入である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	4,267,609,000	3,677,322,828	590,286,172	86.2
医業費用	4,148,667,000	3,572,447,975	576,219,025	86.1
医業外費用	118,440,000	104,874,853	13,565,147	88.5
特別損失	2,000	0	2,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は3,677,322,828円で、前年度（3,764,419,119円）と比較し87,096,291円（2.3%）の減、予算額に対する執行率は86.2%であった。支出全体の97.1%を占める医業費用の内訳は給与費、材料費、経費、減価償却費等である。医業外費用の主なものは、企業債償還支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算現額増減額	収入率
資本的収入	828,786,000	742,856,600	△ 85,929,400	89.6
補助金	175,000	232,200	57,200	132.7
企業債	500,000,000	414,000,000	△ 86,000,000	82.8
出資金	87,144,000	87,144,000	0	100.0
負担金	241,066,000	241,066,000	0	100.0
その他収入	401,000	414,400	13,400	103.3

資本的収入の決算額は742,856,600円で、前年度（353,759,892円）と比較し389,096,708円（110.0%）の増であった。出資金、負担金は一般会計からの繰入金である。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	905,673,000	826,183,076	79,489,924	91.2
建設改良費	620,702,000	545,454,798	75,247,202	87.9
投資	11,880,000	7,637,400	4,242,600	64.3
企業債償還金	273,091,000	273,090,878	122	100.0

資本的支出の決算額は826,183,076円で、前年度（465,883,684円）と比較し360,299,392円（77.3%）の増、予算額に対する執行率は91.2%であった。建設改良費の主なものは、自動火災報知設備更新工事、病院情報システム更新である。企業債償還金は病院増改築工事、医療機器整備のための企業債の元金償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額83,326,476円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

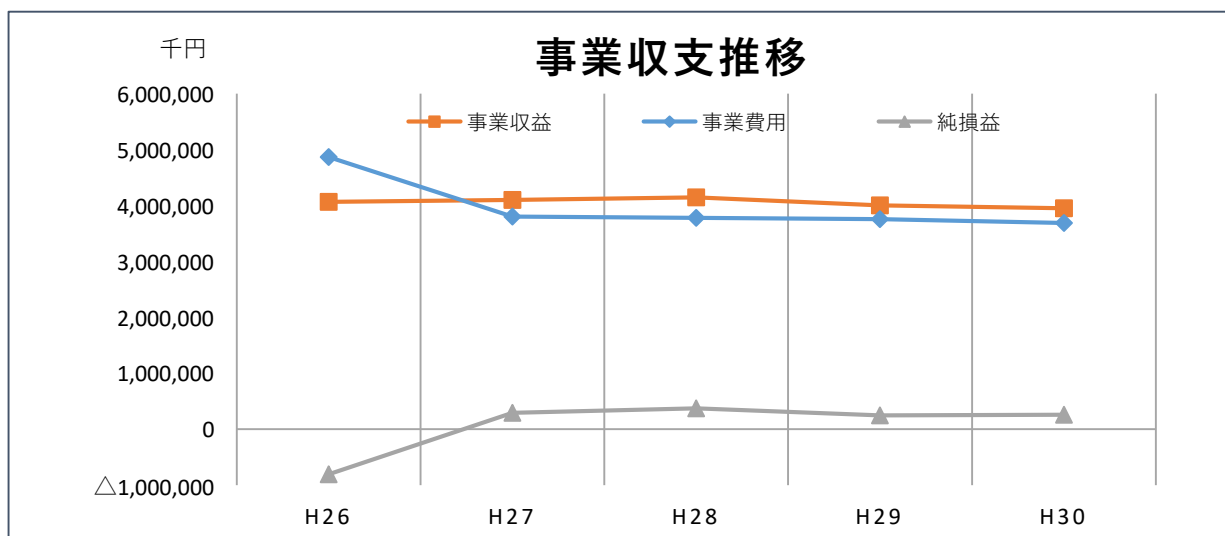
最近5か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

区分 年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 損 益
	金 額	対平成26年度 比 率	金 額	対平成26年度 比 率	金 額
平成26年度	4,065,164,771	100.0	4,870,775,622	100.0	△ 805,610,851
平成27年度	4,098,883,496	100.8	3,803,964,332	78.1	294,919,164
平成28年度	4,148,526,171	102.1	3,778,589,800	77.6	369,936,371
平成29年度	4,001,981,859	98.4	3,757,005,711	77.1	244,976,148
平成30年度	3,950,320,861	97.2	3,690,241,012	75.8	260,079,849

事業収益は前年度と比較し51,660,998円（1.3%）減、事業費用は66,764,699円（1.8%）減少した。この結果260,079,849円の純利益を計上し、前年度と比較し15,103,701円（6.2%）の増収となった。これは、材料費などの減少が影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

区分 年度	医業収益		医業費用		損益
	金額	対平成26年度 比率	金額	対平成26年度 比率	金額
平成26年度	3,377,150,091	100.0	3,683,657,193	100.0	△ 306,507,102
平成27年度	3,417,292,906	101.2	3,591,062,439	97.5	△ 173,769,533
平成28年度	3,494,767,460	103.5	3,578,261,478	97.1	△ 83,494,018
平成29年度	3,332,227,200	98.7	3,563,459,182	96.7	△ 231,231,982
平成30年度	3,254,194,980	96.4	3,521,597,025	95.6	△ 267,402,045

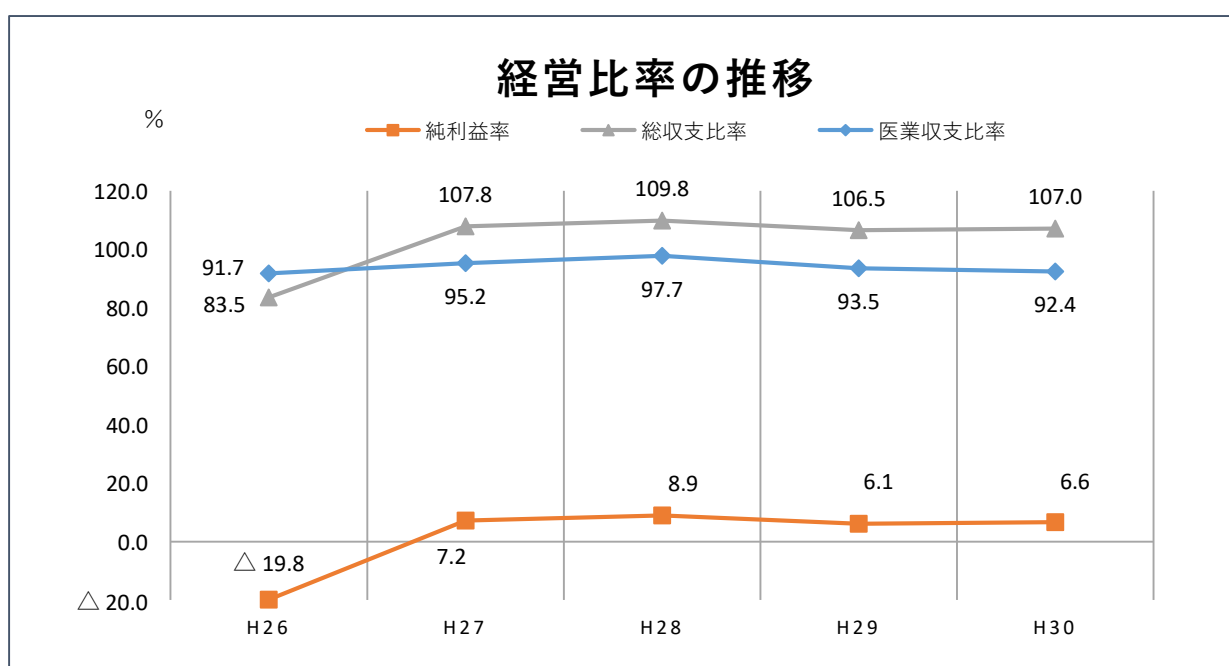
医業収益は前年度と比較し78,032,220円（2.3%）減、医業費用は41,862,157円（1.2%）減少した。この結果267,402,045円の損失を計上し、前年度比較でも36,170,063円（15.6%）の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	医業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
平成26年度	△ 19.8	83.5	91.7
平成27年度	7.2	107.8	95.2
平成28年度	8.9	109.8	97.7
平成29年度	6.1	106.5	93.5
平成30年度	6.6	107.0	92.4

当年度の純利益率は6.6%で前年度と比較し0.5ポイントの増、企業の全活動を示す総収支比率は107.0%で0.5ポイントの増、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は92.4%で1.1ポイントの減であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

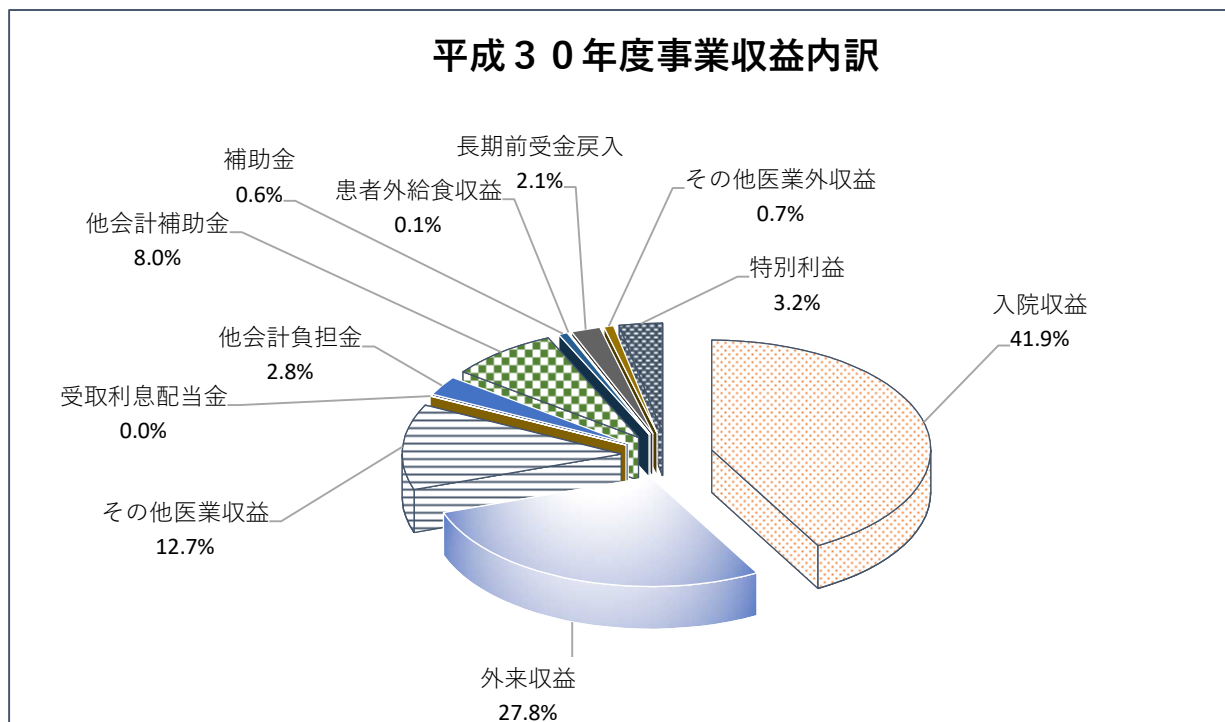
年度 科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
医業収益	3,377,150,091	3,417,292,906	3,494,767,460	3,332,227,200	3,254,194,980	△ 78,032,220	97.7
入院収益	1,499,177,242	1,460,947,526	1,543,555,535	1,516,154,184	1,656,690,402	140,536,218	109.3
外来収益	1,390,157,851	1,473,228,868	1,421,934,988	1,319,143,679	1,097,373,017	△ 221,770,662	83.2
その他医業収益	487,814,998	483,116,512	529,276,937	496,929,337	500,131,561	3,202,224	100.6
医業外収益	538,384,368	523,870,352	494,364,665	524,031,029	570,724,145	46,693,116	108.9
受取利息配当金	2,391,589	2,564,410	2,306,793	921,752	1,906,408	984,656	206.8
他会計負担金	116,583,000	134,526,000	114,788,000	108,065,000	111,038,000	2,973,000	102.8
他会計補助金	259,627,000	234,993,000	225,430,000	256,854,000	316,447,000	59,593,000	123.2
補助金	24,901,280	26,791,280	24,099,280	24,667,348	25,579,080	911,732	103.7
患者外給食収益	3,462,563	3,228,254	2,866,258	2,267,313	2,037,628	△ 229,685	89.9
長期前受金戻入	97,107,344	90,662,344	94,513,294	98,082,194	84,814,837	△ 13,267,357	86.5
その他医業外収益	34,311,592	31,105,064	30,361,040	33,173,422	28,901,192	△ 4,272,230	87.1
特別利益	149,630,312	157,720,238	159,394,046	145,723,630	125,401,736	△ 20,321,894	86.1
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	—
その他特別利益	149,630,312	157,720,238	159,394,046	145,723,630	125,401,736	△ 20,321,894	86.1
合計	4,065,164,771	4,098,883,496	4,148,526,171	4,001,981,859	3,950,320,861	△ 51,660,998	98.7

事業収益は3,950,320,861円で、前年度と比較し51,660,998円（1.3%）の減であった。

医業収益78,032,220円（2.3%）の減は、入院収益は増となったものの、外来収益の減が大きかったことによるものである。

医業外収益46,693,116円（8.9%）の増は、一般会計からの繰入金の増によるものである。

特別利益20,321,894円（13.9%）の減は、その他長期前受金戻入の減によるものである。

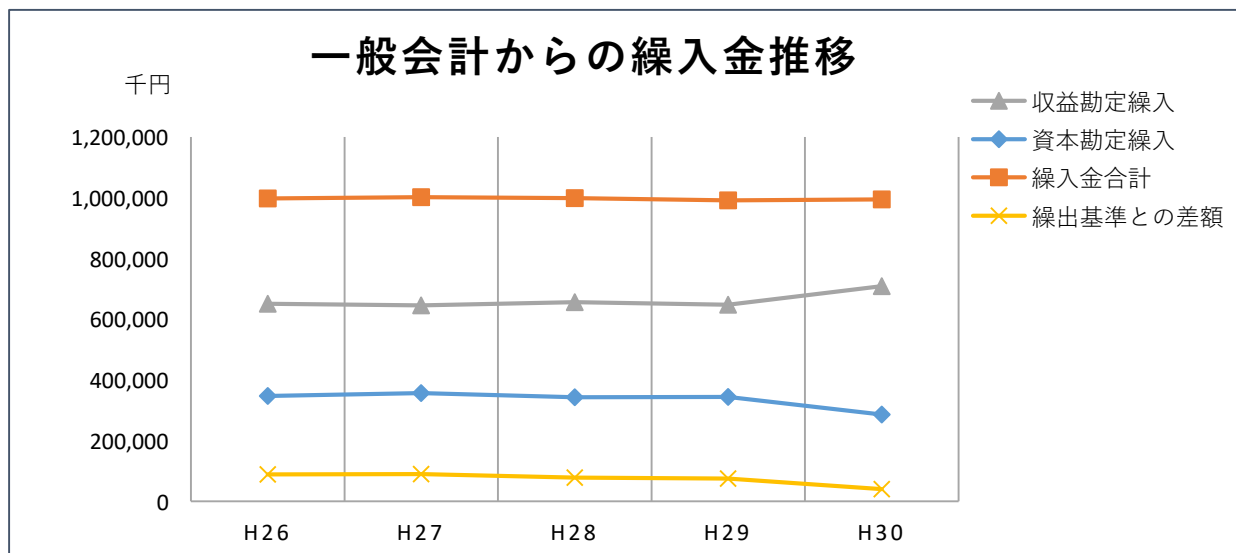


一般会計からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
項目								
収益勘定	救急病院	258,730	256,085	293,728	262,492	261,649	△ 843	99.7
	保健衛生行政	16,018	19,497	22,111	21,470	19,500	△ 1,970	90.8
	研究研修費	4,132	4,646	5,695	5,301	5,484	183	103.5
	共済追加費用	30,042	23,372	16,442	21,008	19,481	△ 1,527	92.7
	基礎年金拠出金の負担経費	52,918	50,134	37,410	50,092	51,838	1,746	103.5
	児童手当	10,987	10,868	10,394	11,163	11,163	0	100.0
	院内保育所	10,895	10,371	9,876	10,730	10,730	0	100.0
	医師確保	150,653	135,602	145,613	156,940	217,751	60,811	138.7
	改革プラン	0	0	0	0	0	0	—
	会計制度改正対応経費	0	0	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	66,163	60,172	53,970	47,609	41,143	△ 6,466	86.4
	へき地医療	0	0	0	1,305	1,305	0	100.0
	リハビリテーション医療	13,037	22,241	25,227	20,951	29,581	8,630	141.2
	高度医療	4,447	2,140	2,061	1,277	1,298	21	101.6
	小児医療	32,936	48,973	32,530	36,923	37,711	788	102.1
	感染症医療	0	0	0	0	0	0	—
その他(負担金)	0	1,000	1,000	0	0	0	—	
計	650,958	645,101	656,057	647,261	708,634	61,373	109.5	
資本勘定	建設改良(建設改良費)	26,742	27,779	16,373	37,148	18,249	△ 18,899	49.1
	建設改良(元金)	230,159	235,192	235,570	222,591	180,117	△ 42,474	80.9
	その他(出資金)	89,841	93,708	91,106	84,016	87,144	3,128	103.7
	計	346,742	356,679	343,049	343,755	285,510	△ 58,245	83.1
合計	997,700	1,001,780	999,106	991,016	994,144	3,128	100.3	
繰出基準額	908,732	911,831	921,404	916,412	954,362	37,950	104.1	
繰出基準との差額	88,968	89,949	77,702	74,604	39,782	△ 34,822	53.3	

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰り出せるものとして総務省が示した基準による額



(3) 事業費用

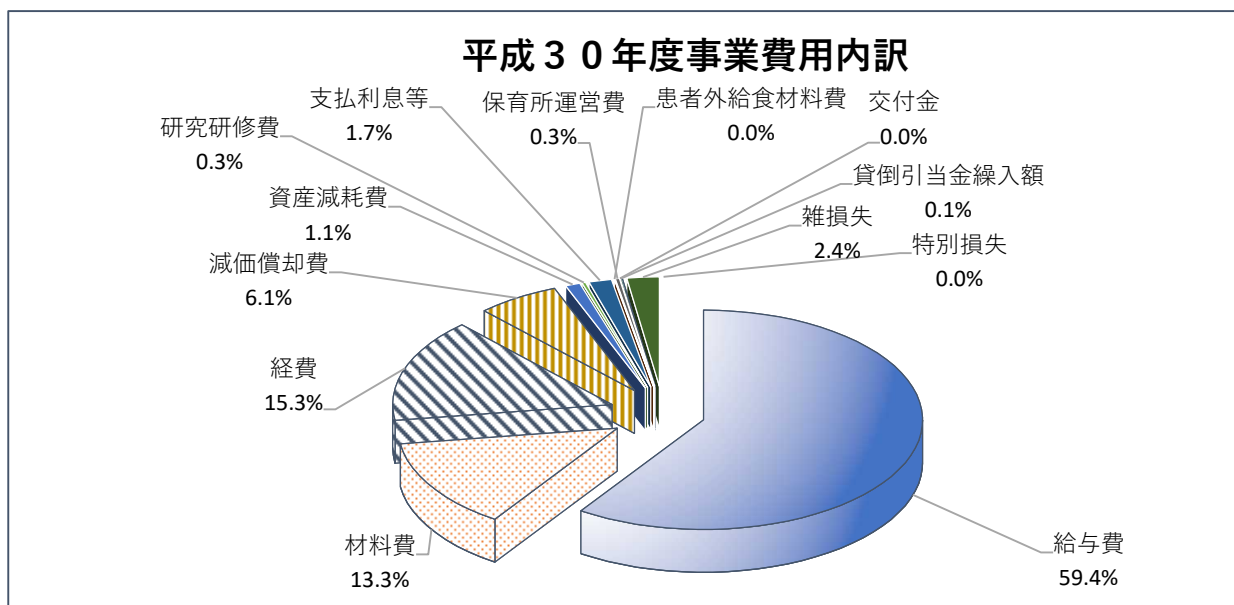
事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。 (単位：円・%)

年度 科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
医業費用	3,683,657,193	3,591,062,439	3,578,261,478	3,563,459,182	3,521,597,025	△ 41,862,157	98.8
給与費	2,090,214,539	2,030,652,995	2,048,438,017	2,101,913,540	2,193,298,341	91,384,801	104.3
材料費	682,752,366	696,478,575	675,897,112	608,691,994	490,326,863	△ 118,365,131	80.6
経費	605,993,242	570,621,520	556,088,715	550,353,348	563,517,450	13,164,102	102.4
減価償却費	293,875,869	283,455,454	280,432,764	285,489,235	224,078,200	△ 61,411,035	78.5
資産減耗費	2,386,048	810,000	6,575,159	6,958,125	40,159,651	33,201,526	577.2
研究研修費	8,435,129	9,043,895	10,829,711	10,052,940	10,216,520	163,580	101.6
医業外費用	226,984,780	212,901,893	199,908,322	193,530,529	168,643,987	△ 24,886,542	87.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	99,562,647	90,554,864	81,196,789	71,583,764	61,816,883	△ 9,766,881	86.4
患者外給食材料費	1,844,722	1,811,024	1,725,542	1,713,270	1,666,046	△ 47,224	97.2
院内保育所施設運営 費	12,677,448	12,711,429	11,392,059	13,107,909	11,043,786	△ 2,064,123	84.3
交付金	—	—	—	—	211,112	211,112	皆増
貸倒引当金繰入額	2,400,000	0	0	7,200,000	5,400,000	△ 1,800,000	75.0
雑損失	110,499,963	107,824,576	105,593,932	99,925,586	88,506,160	△ 11,419,426	88.6
特別損失	960,133,649	0	420,000	16,000	0	△ 16,000	皆減
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	420,000	16,000	0	△ 16,000	皆減
その他特別損失	960,133,649	0	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	0	0	—
合計	4,870,775,622	3,803,964,332	3,778,589,800	3,757,005,711	3,690,241,012	△ 66,764,699	98.2

事業費用は3,690,241,012円で、前年度と比較し66,764,699円（1.8%）減少した。

医業費用の41,862,157円（1.2%）減は、給与費等で増したものの、材料費等が減少したことによるものである。

医業外費用の24,886,542円（12.9%）減は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）等が減少したことによるものである。



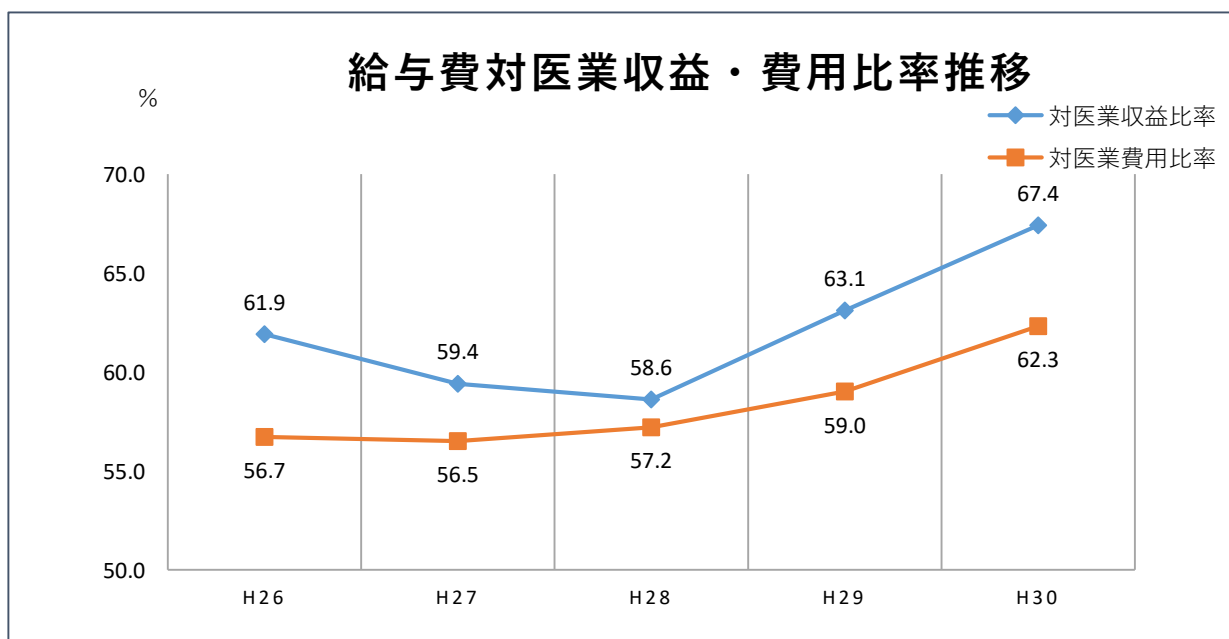
給与費、材料費を節別・年度別に見ると次のとおりである。(単位：円・%)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
給与費	給料	838,193,068	841,596,957	836,601,950	842,704,939	833,121,714	△ 9,583,225	98.9
	手当	610,607,080	597,254,790	591,159,654	612,826,305	627,997,464	15,171,159	102.5
	賃金	104,307,950	96,187,514	90,315,469	94,487,582	91,813,191	△ 2,674,391	97.2
	報酬	99,171,616	92,002,040	115,657,545	131,742,866	135,266,965	3,524,099	102.7
	法定福利費	275,825,297	266,123,192	257,209,222	272,391,900	277,366,167	4,974,267	101.8
	退職給付費	41,790,301	17,320,843	33,931,294	23,606,752	100,532,247	76,925,495	425.9
	賞与引当金繰入額	102,194,435	100,343,855	104,389,624	105,007,750	107,566,657	2,558,907	102.4
	法定福利費引当金繰入額	18,124,792	19,823,804	19,173,259	19,145,446	19,633,936	488,490	102.6
	合計	2,090,214,539	2,030,652,995	2,048,438,017	2,101,913,540	2,193,298,341	91,384,801	104.3
材料費	薬品費	533,022,554	544,271,414	508,900,513	426,542,155	311,295,716	△ 115,246,439	73.0
	診療材料費	127,766,954	130,707,566	142,708,419	159,580,321	154,648,221	△ 4,932,100	96.9
	給食材料費	20,037,358	19,797,680	21,720,410	21,630,640	22,888,691	1,258,051	105.8
	医療消耗備品費	1,925,500	1,701,915	2,567,770	938,878	1,494,235	555,357	159.2
	合計	682,752,366	696,478,575	675,897,112	608,691,994	490,326,863	△ 118,365,131	80.6

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。(単位：円・%)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
区分								
給与費		2,090,214,539	2,030,652,995	2,048,438,017	2,101,913,540	2,193,298,341	91,384,801	104.3
医業収益		3,377,150,091	3,417,292,906	3,494,767,460	3,332,227,200	3,254,194,980	△ 78,032,220	97.7
医業費用		3,683,657,193	3,591,062,439	3,578,261,478	3,563,459,182	3,521,597,025	△ 41,862,157	98.8
対医業収益比率		61.9	59.4	58.6	63.1	67.4	4.3%pt	
対医業費用比率		56.7	56.5	57.2	59.0	62.3	3.3%pt	

医業収益、医業費用の減に対し、給与費は増したことにより、対医業収益比率は67.4%で4.3ポイント増、対医業費用比率は62.3%で3.3ポイント増と、過去5年間では高い比率となった。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
固定資産	4,203,629,616	4,013,374,737	3,796,904,917	3,578,567,988	3,846,606,776	268,038,788
流動資産	2,044,931,747	2,207,001,920	2,601,531,041	2,679,451,035	2,937,315,391	257,864,356
合計	6,248,561,363	6,220,376,657	6,398,435,958	6,258,019,023	6,783,922,167	525,903,144

資産総額は6,783,922,167円で、前年度と比較し525,903,144円(8.4%)増加した。資産の構成は固定資産56.7%、流動資産43.3%で、固定資産で268,038,788円(7.5%)増、流動資産で257,864,356円(9.6%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
負債	固定負債	3,470,896,123	3,045,831,688	2,727,099,351	2,352,492,131	2,387,011,079	34,518,948
	流動負債	722,295,006	710,537,923	746,892,384	624,931,974	735,267,135	110,335,161
	繰延収益	129,226,786	153,016,434	152,411,240	179,569,787	213,394,973	33,825,186
	計	4,322,417,915	3,909,386,045	3,626,402,975	3,156,993,892	3,335,673,187	178,679,295
資本	資本金	5,884,084,714	5,974,012,714	6,065,118,714	6,149,134,714	6,236,278,714	87,144,000
	剰余金	△ 3,957,941,266	△ 3,663,022,102	△ 3,293,085,731	△ 3,048,109,583	△ 2,788,029,734	260,079,849
	計	1,926,143,448	2,310,990,612	2,772,032,983	3,101,025,131	3,448,248,980	347,223,849
負債・資本合計	6,248,561,363	6,220,376,657	6,398,435,958	6,258,019,023	6,783,922,167	525,903,144	

負債・資本総額は6,783,922,167円で、構成比は負債49.2%、資本50.8%で、前年度と比較し負債で178,679,295円(5.7%)増、資本で347,223,849円(11.2%)増加した。内訳は固定負債34,518,948円(1.5%)増、流動負債110,335,161円(17.7%)増、繰延収益33,825,186円(18.8%)増、資本金87,144,000円(1.4%)増、剰余金260,079,849円(8.5%)増であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
期首現在高	3,211,283,814	2,838,108,707	2,457,654,332	2,099,517,781	1,738,352,097	△ 361,165,684
借入高	0	0	21,900,000	0	414,000,000	414,000,000
償還高	373,175,107	380,454,375	380,036,551	361,165,684	273,090,878	△ 88,074,806
期末現在高	2,838,108,707	2,457,654,332	2,099,517,781	1,738,352,097	1,879,261,219	140,909,122

企業債は市民病院整備事業(増改築工事)、医療機器等の建設改良に係る起債である。当年度の借入高は414,000,000円で、市民病院整備事業(電子カルテ・調剤支援システム・多項目自動血球分析装置等)に係るものである。償還高は273,090,878円、期末未償還残高は1,879,261,219円となり、140,909,122円(8.1%)増加した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借					方	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
1 固定資産	4,203,629,616	4,013,374,737	3,796,904,917	3,578,567,988	3,846,606,776	268,038,788	
有形固定資産	3,857,119,342	3,661,146,642	3,442,561,977	3,229,079,365	3,466,467,293	237,387,928	
土地	65,675,755	65,675,755	65,675,755	65,675,755	65,675,755	0	
建物	2,849,982,245	2,717,221,923	2,584,409,196	2,451,648,874	2,318,888,552	△ 132,760,322	
建物附属設備	338,079,513	325,140,238	312,472,943	300,085,504	322,210,565	22,125,061	
構築物	28,810,106	27,985,736	47,533,079	44,957,521	42,381,963	△ 2,575,558	
器械備品	547,442,534	472,143,373	391,811,725	338,372,770	694,525,881	356,153,111	
車両	5,184,528	4,407,476	3,640,728	2,873,980	2,041,082	△ 832,898	
リース資産	21,944,661	48,572,141	37,018,551	25,464,961	20,743,495	△ 4,721,466	
無形固定資産	0	5,069,342	4,980,474	4,010,125	4,010,125	0	
ソフトウェア	—	5,069,342	4,980,474	4,010,125	4,010,125	0	
投資その他の資産	346,510,274	347,158,753	349,362,466	345,478,498	376,129,358	30,650,860	
投資有価証券	99,905,000	99,905,000	99,905,000	99,905,000	99,905,000	0	
長期貸付金	6,000,000	9,000,000	17,700,000	26,100,000	33,150,000	7,050,000	
貸倒引当金	△ 2,400,000	0	0	△ 7,200,000	△ 12,600,000	△ 5,400,000	
長期前払消費税	241,631,274	237,028,753	230,418,466	225,122,098	253,949,958	28,827,860	
破産更生債権等	14,194,638	5,745,602	10,118,866	8,114,545	7,975,456	△ 139,089	
貸倒引当金	△ 14,194,638	△ 5,745,602	△ 10,118,866	△ 8,114,545	△ 7,975,456	139,089	
その他の投資 その他の資産	1,374,000	1,225,000	1,339,000	1,551,400	1,724,400	173,000	
2 流動資産	2,044,931,747	2,207,001,920	2,601,531,041	2,679,451,035	2,937,315,391	257,864,356	
現金預金	1,383,432,152	1,539,334,403	1,925,043,728	2,027,534,086	2,286,566,504	259,032,418	
未収金	622,357,156	635,333,134	642,648,342	617,902,905	617,627,152	△ 275,753	
貸倒引当金	△ 8,185,337	△ 6,191,107	△ 4,831,961	△ 4,382,093	△ 1,638,534	2,743,559	
有価証券	0	0	0	0	0	0	
貯蔵品	45,327,776	38,525,490	38,670,932	38,396,137	34,760,269	△ 3,635,868	
前払金	0	0	0	0	0	0	
その他流動資産	2,000,000	0	0	0	0	0	
資産合計	6,248,561,363	6,220,376,657	6,398,435,958	6,258,019,023	6,783,922,167	525,903,144	

(単位：円)

科目	貸 方					対前年度増減
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
3 固定負債	3,470,896,123	3,045,831,688	2,727,099,351	2,352,492,131	2,387,011,079	34,518,948
企業債	2,457,654,332	2,077,617,781	1,738,352,097	1,465,261,219	1,513,329,263	48,068,044
リース債務	16,241,071	37,451,720	25,382,941	14,113,329	8,825,403	△ 5,287,926
引当金	997,000,720	930,762,187	963,364,313	873,117,583	864,856,413	△ 8,261,170
退職給付引当金	927,223,031	860,984,498	893,586,624	803,339,894	795,078,724	△ 8,261,170
修繕引当金	69,777,689	69,777,689	69,777,689	69,777,689	69,777,689	0
4 流動負債	722,295,006	710,537,923	746,892,384	624,931,974	735,267,135	110,335,161
企業債	380,454,375	380,036,551	361,165,684	273,090,878	365,931,956	92,841,078
リース債務	5,086,944	12,433,827	11,803,096	11,269,612	12,667,047	1,397,435
未払金	196,273,235	174,338,147	231,583,709	196,959,580	210,372,494	13,412,914
引当金	120,319,227	119,858,455	123,562,883	124,153,196	127,200,593	3,047,397
賞与引当金	102,194,435	100,075,715	104,389,624	105,007,750	107,566,657	2,558,907
法定福利費引当金	18,124,792	19,782,740	19,173,259	19,145,446	19,633,936	488,490
その他流動負債	20,161,225	23,870,943	18,777,012	19,458,708	19,095,045	△ 363,663
5 繰延収益	129,226,786	153,016,434	152,411,240	179,569,787	213,394,973	33,825,186
長期前受金	506,703,116	776,881,116	1,024,594,900	1,289,126,523	1,530,424,723	241,298,200
収益化累計額	△ 377,476,330	△ 623,864,682	△ 872,183,660	△ 1,109,556,736	△ 1,317,029,750	△ 207,473,014
負債合計	4,322,417,915	3,909,386,045	3,626,402,975	3,156,993,892	3,335,673,187	178,679,295
6 資本金	5,884,084,714	5,974,012,714	6,065,118,714	6,149,134,714	6,236,278,714	87,144,000
7 剰余金	△ 3,957,941,266	△ 3,663,022,102	△ 3,293,085,731	△ 3,048,109,583	△ 2,788,029,734	260,079,849
資本剰余金	122,182,506	2,592,624	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額	2,592,624	2,592,624	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金	119,589,882	0	0	0	0	0
利益剰余金	△ 4,080,123,772	△ 3,665,614,726	△ 3,295,678,355	△ 3,050,702,207	△ 2,790,622,358	260,079,849
減債積立金	126,183,253	126,183,253	126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金	0	0	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	4,206,307,025	3,791,797,979	3,421,861,608	3,176,885,460	2,916,805,611	△ 260,079,849
資本合計	1,926,143,448	2,310,990,612	2,772,032,983	3,101,025,131	3,448,248,980	347,223,849
負債・資本合計	6,248,561,363	6,220,376,657	6,398,435,958	6,258,019,023	6,783,922,167	525,903,144

(4) 財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
自己資本構成比率	32.9	39.6	45.7	52.4	54.0	1.6%pt
固定資産対長期資本比率	76.1	72.8	67.2	63.5	63.6	0.1%pt
固定資産構成比率	67.3	64.5	59.3	57.2	56.7	△0.5%pt
流動比率	283.1	310.6	348.3	428.8	399.5	△29.3%pt
現金預金比率	191.5	216.6	257.7	324.4	311.0	△13.4%pt

※ 平成26年度の自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率を、繰延収益を加えた比率に訂正した。

※ 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷(負債＋資本)×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

現金預金比率＝現金預金÷流動負債×100

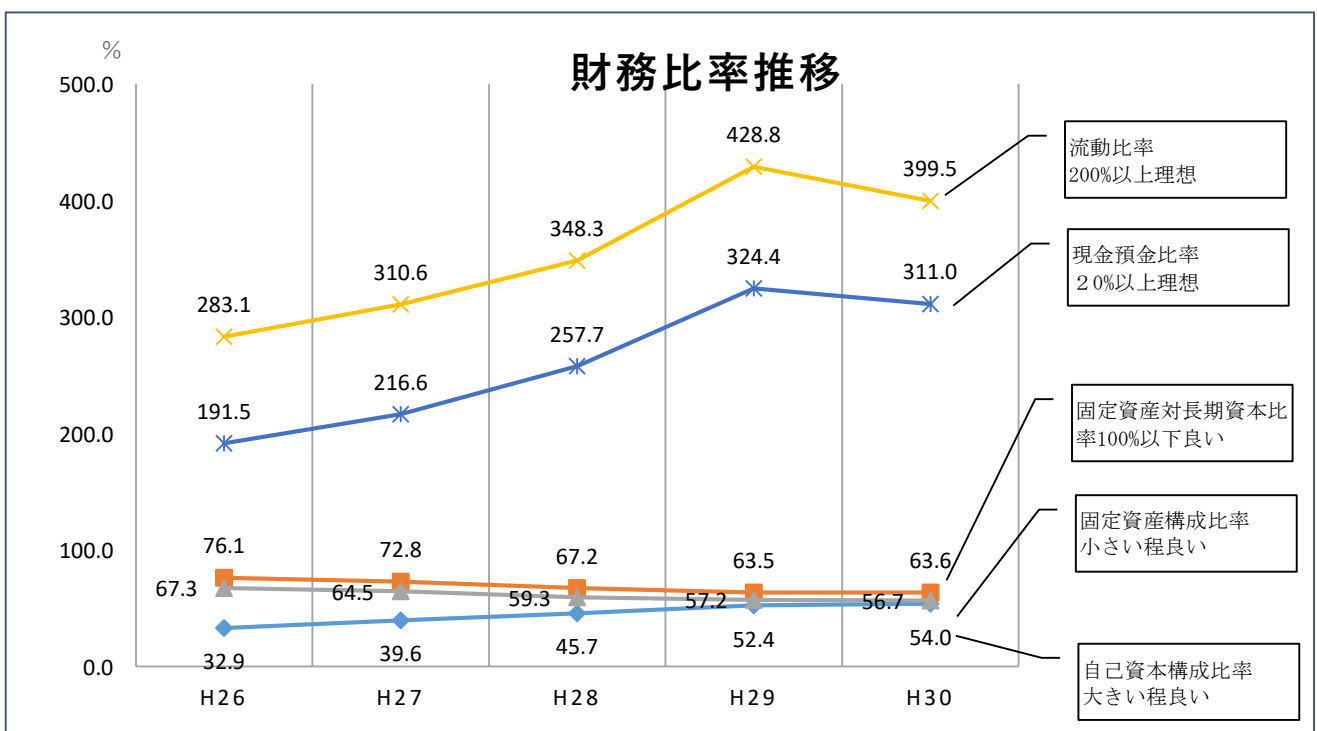
自己資本構成比率は54.0%で、前年度と比較し1.6ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は63.6%で、0.1ポイント増加した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は56.7%で、0.5ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は399.5%で、29.3ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金預金比率は311.0%で、13.4ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	166,250,668	248,079,388	439,890,365	202,593,469	260,181,920	57,588,451
当年度純利益(△は損失)	△ 805,610,851	294,919,164	369,936,371	244,976,148	260,079,849	15,103,701
減価償却費	293,875,869	283,455,454	280,432,764	285,489,235	224,078,200	△ 61,411,035
長期前払消費税償却	12,422,023	12,081,563	11,851,437	11,520,923	11,256,104	△ 264,819
固定資産除却費	2,363,048	810,000	3,755,159	6,770,675	40,014,215	33,243,540
退職給付引当金の増減額	786,060,670	△ 66,238,533	32,602,126	△ 90,246,730	△ 8,261,170	81,985,560
貸倒引当金の増減額	24,779,975	△ 12,843,266	3,014,118	4,745,811	2,517,352	△ 2,228,459
賞与引当金の増減額	102,194,435	△ 2,118,720	4,313,909	618,126	2,558,907	1,940,781
法定福利費引当金の増減額	18,124,792	1,657,948	△ 609,481	△ 27,813	488,490	516,303
長期前受金戻入額	△ 244,856,105	△ 246,388,352	△ 252,548,194	△ 242,314,345	△ 207,473,014	34,841,331
受取利息及び受取配当金	△ 2,391,589	△ 2,564,410	△ 2,306,793	△ 921,752	△ 1,906,408	△ 984,656
支払利息	99,562,647	90,554,864	81,196,789	71,583,764	61,816,883	△ 9,766,881
未収金の増減額	52,882,632	△ 12,975,978	△ 7,315,208	24,745,437	275,753	△ 24,469,684
未払金の増減額	△ 38,494,286	△ 22,997,558	9,306,909	△ 40,423,159	△ 29,324,766	11,098,393
たな卸資産の増加額	△ 4,194,315	6,802,286	△ 145,442	274,795	3,635,868	3,361,073
破産更生債権等の増減額	—	—	—	—	139,089	139,089
その他	△ 20,578,924	9,509,312	△ 14,708,345	△ 3,538,538	△ 39,804,427	△ 36,265,889
修学金返還免除額	—	2,400,000	—	—	—	—
修繕引当金の増減額	△ 12,750,000	0	—	—	—	—
小計	263,390,021	336,063,774	518,776,119	273,252,577	320,090,925	46,838,348
利息及び配当金の受取額	2,391,589	2,564,410	2,306,793	921,752	1,906,408	984,656
利息の支払額	△ 99,530,942	△ 90,548,796	△ 81,192,547	△ 71,580,860	△ 61,815,413	9,765,447
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	218,128,175	206,808,968	224,489,838	187,865,483	△ 217,711,290	△ 405,576,773
有形固定資産の取得による支出	△ 37,872,825	△ 58,118,032	△ 18,639,162	△ 72,995,009	△ 451,786,490	△ 378,791,481
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,900,000	△ 6,300,000	△ 8,700,000	△ 8,400,000	△ 7,050,000	1,350,000
長期貸付金の回収による収入	300,000	900,000	—	—	—	—
国庫補助金等による収入	—	3,427,000	—	2,713,892	232,200	△ 2,481,692
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	259,601,000	266,751,000	251,943,000	266,759,000	241,066,000	△ 25,693,000
その他投資の取得による支出	—	△ 287,000	△ 252,000	△ 483,400	△ 587,400	△ 104,000
その他投資の回収による収入	—	436,000	138,000	271,000	414,400	143,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,661,427	△ 298,986,105	△ 278,670,878	△ 287,968,594	216,561,788	504,530,382
建設改良企業債による収入	—	—	21,900,000	—	414,000,000	414,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 373,175,107	△ 380,454,375	△ 380,036,551	△ 361,165,684	△ 273,090,878	88,074,806
リース債務の支払による支出	△ 1,627,320	△ 8,459,730	△ 11,640,327	△ 10,818,910	△ 11,491,334	△ 672,424
他会計からの出資による収入	87,141,000	89,928,000	91,106,000	84,016,000	87,144,000	3,128,000
4 資金増加(減少)額	96,717,416	155,902,251	385,709,325	102,490,358	259,032,418	156,542,060
5 資金期首残高	1,286,714,736	1,383,432,152	1,539,334,403	1,925,043,728	2,027,534,086	102,490,358
6 資金期末残高	1,383,432,152	1,539,334,403	1,925,043,728	2,027,534,086	2,286,566,504	259,032,418

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

平成30年度の経営成績は、事業収益3,950,321千円（前年度対比51,661千円減）に対し、事業費用3,690,241千円（66,765千円減）で、差引き260,080千円（15,104千円増）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は2,916,806千円となった。

内訳は、事業収益の82.4%を占める医業収益では入院収益が増加したものの、外来収益が減少したことにより3,254,195千円（78,032千円減）、医業外収益で570,724千円（46,693千円増）、特別利益で125,402千円（20,322千円減）、事業収益全体では前年度比51,661千円減額となった。一方、事業費用の95.4%を占める医業費用は給与費等で増加したものの、材料費のうち薬品費が減少したことにより3,521,597千円（41,862千円減）、医業外費用で168,644千円（24,887千円減）、特別損失で0千円（16千円減）、事業費用全体では前年度比66,765千円減額となった。

資産総額は6,783,922千円（525,903千円増）、負債総額は3,335,673千円（178,679千円増）、資本総額は3,448,249千円（347,224千円増）となった。

公立病院は、地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきものであるが、地方公営企業法上、一定の経費については、一般会計等において負担するものとされ、収益的収入で708,634千円（61,373千円増）、資本的収入で285,510千円（58,245千円減）、合計994,144千円（3,128千円増）繰り入れられた。

総務省は新公立病院改革ガイドラインの中で、『一般会計から所定の繰出が行われれば「経常黒字」となる水準を早期に達成し、これを維持することにより、持続可能な経営を実現する必要がある』としている。総収支比率・経常収支比率（総収支比率と経常収支比率の差異は特別損益による。）の推移を見ると、会計制度改正の影響を受け、総収支比率が83.5%になった平成26年度以外は、いずれも100%を超えており、収支は比較的良好といえる。

しかしながら、依然として、人口減少、医師不足等の厳しい現状は続いている。東三河北部の唯一の基幹病院として適切な役割を果たし、良質な医療を提供し続けるため、引き続き課題の整理、解決に取り組み、新城市民病院基本理念である「温かい心と確かな技術で、地域住民に信頼され選ばれる病院」を目指し、安定した経営が継続できるよう努力を重ねていただきたい。

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令和元年8月16日

新城市長 穂積亮次 様

新城市監査委員 近藤 隆

新城市監査委員 滝川 健司

平成30年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び
新城市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成30年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計 及び新城市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成30年度新城市水道事業会計決算

平成30年度新城市工業用水道事業会計決算

平成30年度新城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月18日から令和元年8月16日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市水道事業会計

1 業務実績

平成30年度の水道事業の実績は、給水人口45,967人で前年度と比較して599人(1.3%)減少、給水件数18,962件で59件(0.3%)の減少であった。行政区域内人口減に伴う給水人口の減少は見られたものの、給水件数は微減であった。

年間配水量は6,271,478^m（1日平均17,182^m）で212,516^m（3.3%）減少した。有収水量は5,080,678^m（1日平均13,920^m）で23,131^m（0.5%）減少した。その結果、有収水量と配水量を対比した有収率は81.0%（2.3ポイント増）となった。

愛知県営水道からの受水量は2,139,969^m（1日平均5,863^m）で24,951^m（1.2%）減少したが、依存率は34.1%（0.7ポイント増）となった。

建設投資として、配水設備拡張事業では新規加入による給水拡張関連の配水管布設工事8か所の管路新設、配水設備改良事業では庭野地内の重要給水施設への配水管の耐震化など18か所の管路布設替等、施設改良では市川浄水場PAC注入設備設置など18か所で工事施工された。

業務実績の状況

区分		年度					対前年度増減	対前年度比
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
年度末給水件数（件）		13,295	13,374	13,332	19,021	18,962	△ 59	99.7
年度末給水人口（人）		34,757	34,436	34,103	46,566	45,967	△ 599	98.7
計画給水人口（人）		36,900	36,900	36,900	46,093	46,093	0	100.0
行政区域内人口（人）		34,911	34,586	34,253	47,084	46,462	△ 622	98.7
普及率	計画給水人口（%）	94.2	93.3	92.4	101.0	99.7	△ 1.3%pt	/
	行政区域内人口（%）	99.6	99.6	99.6	98.9	98.9	0.0%pt	/
管路延長（m）		310,056	310,846	311,235	661,806	662,562	756	100.1
配水量（ ^m ）		4,323,306	4,344,358	4,358,733	6,483,994	6,271,478	△ 212,516	96.7
有収水量（ ^m ）		3,812,453	3,779,585	3,744,608	5,103,809	5,080,678	△ 23,131	99.5
県営水道受水量（ ^m ）		2,168,901	2,153,303	2,085,947	2,164,920	2,139,969	△ 24,951	98.8
県営水道依存率（%）		50.2	49.6	47.9	33.4	34.1	0.7%pt	/
1人1日平均有収水量（ℓ）		301	300	301	300	303	3	101.0
有収率（%）		88.2	87.0	85.9	78.7	81.0	2.3%pt	/

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。

施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m³・%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国同規模	全国平均	県内平均
1日配水能力		17,120	17,120	17,120	27,543	27,062			
1日最大配水量		13,655	14,069	13,754	20,821	19,611			
1日平均配水量		11,845	11,870	11,942	17,764	17,182			
施設利用率		69.2	69.3	69.8	64.5	63.5	60.0	60.4	69.0
負荷率		86.7	84.4	86.8	85.3	87.6	81.3	87.5	89.8
最大稼働率		79.8	82.2	80.3	75.6	72.5	73.8	69.0	76.9

- ※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
- 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
- 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
- ※ 全国同規模は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の平成29年度平均指標である。
- 全国平均・県内平均は、法適用事業の平成29年度平均指標である。
- 本書においては、以降の表についても同様の数値を採用している。

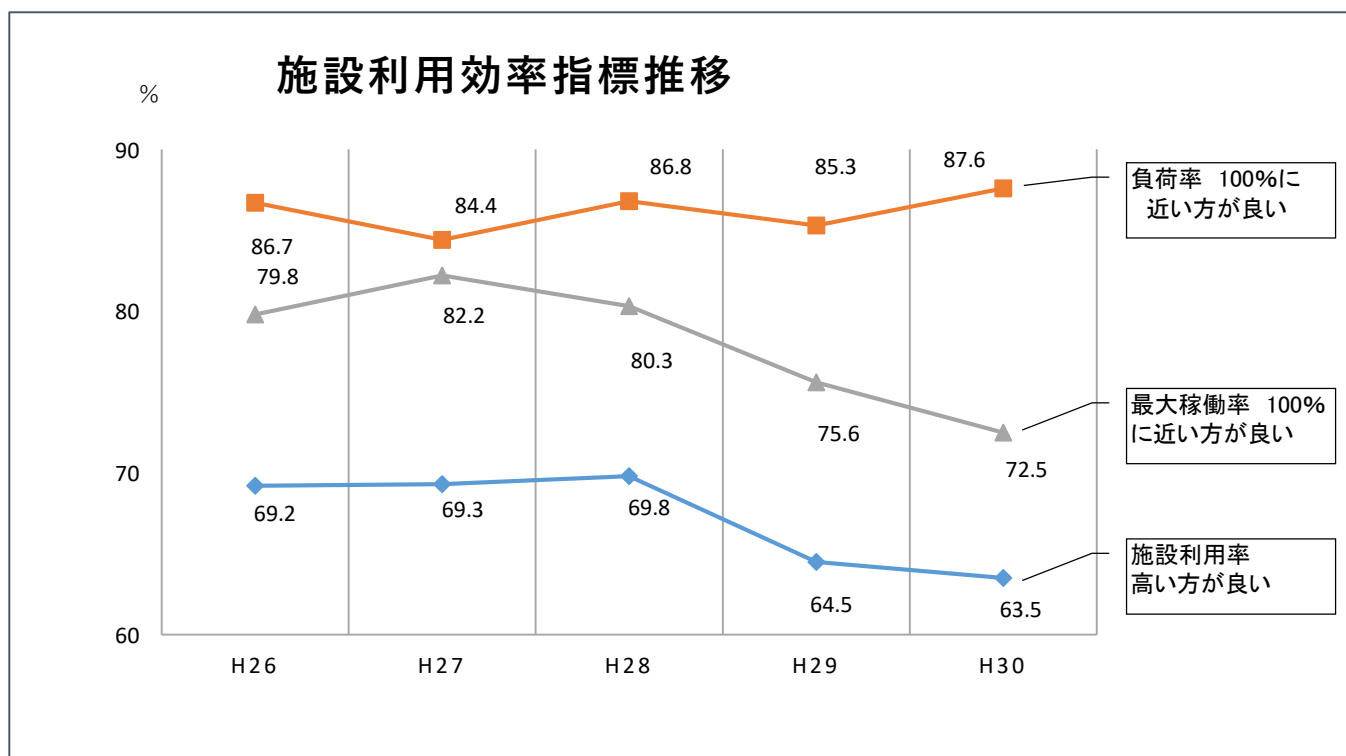
当年度の1日配水能力は27,062m³（前年度対比481m³減）です。これに対する1日平均配水量は17,182m³で、1日最大配水量は7月24日に記録した19,611m³である。

施設利用率は63.5%で、この指標は施設の経済性を総括的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は87.6%で、この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は72.5%で、この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良く100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。

施設利用効率は、全国同規模、全国、県内平均値と比べ、一部の指標で下回るものの良好な状況といえる。



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業収益	1,645,173,000	1,627,557,985	△17,615,015	98.9
営業収益	1,003,065,000	977,786,408	△25,278,592	97.5
営業外収益	638,348,000	646,492,834	8,144,834	101.3
特別利益	3,760,000	3,278,743	△481,257	87.2

収益的収入の決算額は1,627,557,985円で、予算額に対し17,615,015円の減、収入率は98.9%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,645,163,000	1,590,648,055	54,514,945	96.7
営業費用	1,510,166,000	1,478,812,785	31,353,215	97.9
営業外費用	131,236,000	108,130,870	23,105,130	82.4
特別損失	3,761,000	3,704,400	56,600	98.5

収益的支出の決算額は1,590,648,055円で、予算額に対し不用額54,514,945円、執行率は96.7%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（修繕費、動力費、薬品費）、配水及び給水費（委託料、修繕費）、総係費（人件費、委託料）、減価償却費である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業資本的収入	597,229,000	549,015,324	△48,213,676	91.9
工事負担金	12,800,000	4,632,742	△8,167,258	36.2
加入分担金	8,718,000	18,705,600	9,987,600	214.6
補助金及び補償金	45,607,000	45,839,262	232,262	100.5
出資金	197,604,000	197,837,720	233,720	100.1
企業債	332,500,000	282,000,000	△50,500,000	84.8

資本的収入の決算額は549,015,324円で、予算額に対し48,213,676円減、収入率は91.9%であった。出資金は一般会計からの繰入金、企業債は建設改良事業（配水設備改良事業）に係るものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	1,108,430,000	997,324,896	37,725,000	73,380,104	90.0
建設改良費	591,339,000	480,234,566	37,725,000	73,379,434	81.2
企業債償還金	517,091,000	517,090,330	0	670	100.0

資本的支出の決算額は997,324,896円、翌年度繰越額37,725,000円で、予算額に対し不用額73,380,104円、執行率は90.0%であった。翌年度繰越額は配水設備改良費（配水管布設替工事（川田、乗本地内）、送水管布設替工事（連合地内））に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額448,309,572円は、過年度分損益勘定留保資金320,547,790円、当年度分損益勘定留保資金99,005,322円、当年度分消費税資本的収支調整額28,756,460円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

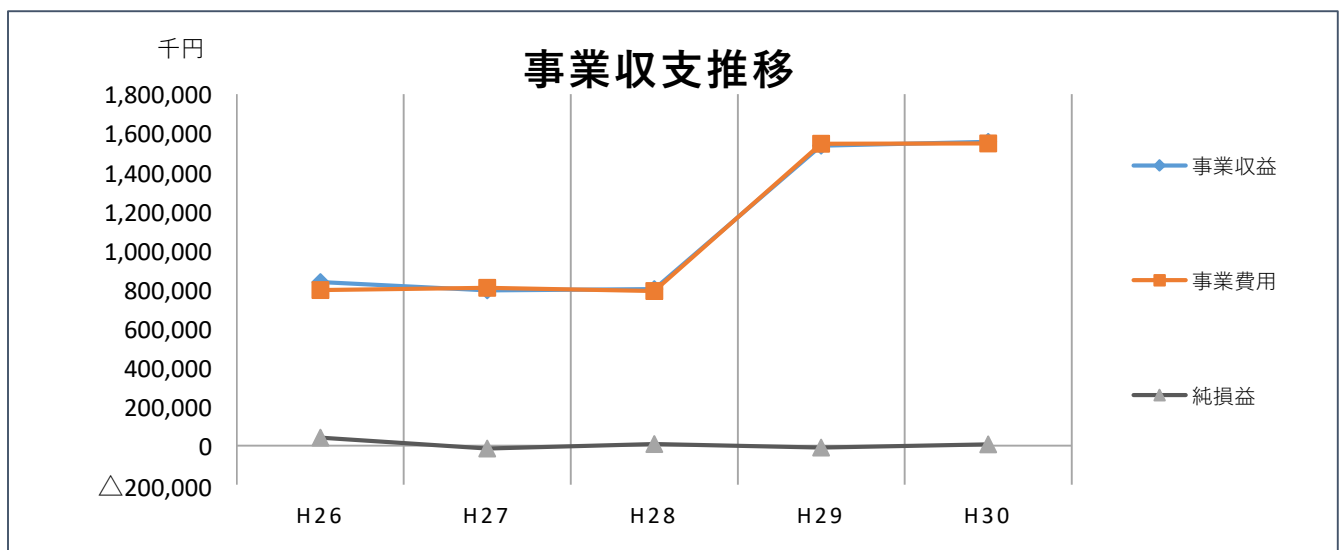
最近5か年の経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	対平成26年度 比率	金額	対平成26年度 比率	金額
平成26年度	838,561,920	100.0	797,610,214	100.0	40,951,706
平成27年度	794,870,398	94.8	809,397,426	101.5	△14,527,028
平成28年度	802,309,472	95.7	793,085,937	99.4	9,223,535
平成29年度	1,535,988,217	183.2	1,545,680,041	193.8	△9,691,824
平成30年度	1,556,182,757	185.6	1,548,571,937	194.2	7,610,820

当年度の事業収益は1,556,182,757円、事業費用は1,548,571,937円で、この結果7,610,820円の純利益を計上し、前年度との比較で17,302,644円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

区分 年度	営業収益		営業費用		損益
	金額	対平成26年度 比率	金額	対平成26年度 比率	金額
平成26年度	679,563,961	100.0	732,127,289	100.0	△52,563,328
平成27年度	673,172,759	99.1	754,001,551	103.0	△80,828,792
平成28年度	669,448,875	98.5	739,878,914	101.1	△70,430,039
平成29年度	915,005,762	134.6	1,412,663,873	193.0	△497,658,111
平成30年度	906,948,407	133.5	1,438,317,299	196.5	△531,368,892

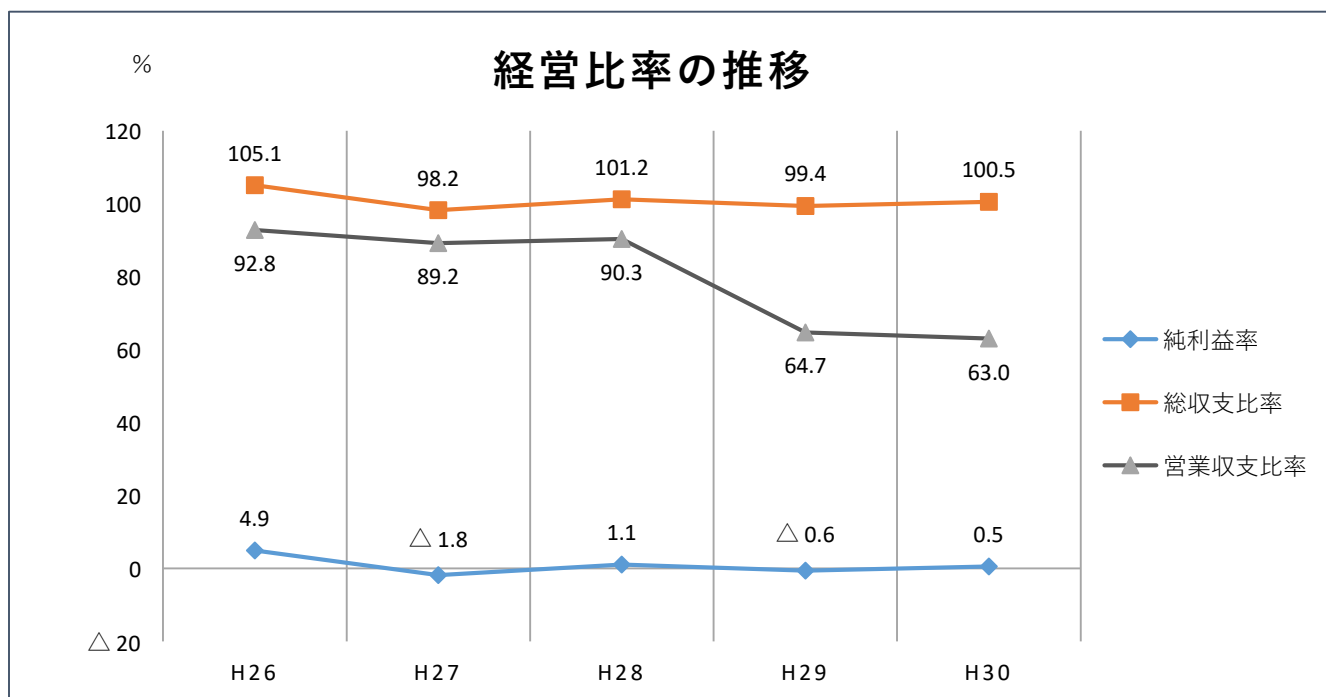
営業収益は906,948,407円、営業費用は1,438,317,299円で、この結果531,368,892円の営業損失となり、前年度との比較でも33,710,781円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 10$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
平成26年度	4.9	105.1	92.8
平成27年度	△1.8	98.2	89.2
平成28年度	1.1	101.2	90.3
平成29年度	△0.6	99.4	64.7
平成30年度	0.5	100.5	63.0

当年度の純利益率は0.5%で、前年度と比較し1.1ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は100.5%で1.1ポイント増加、水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は63.0%で1.7ポイント減少した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

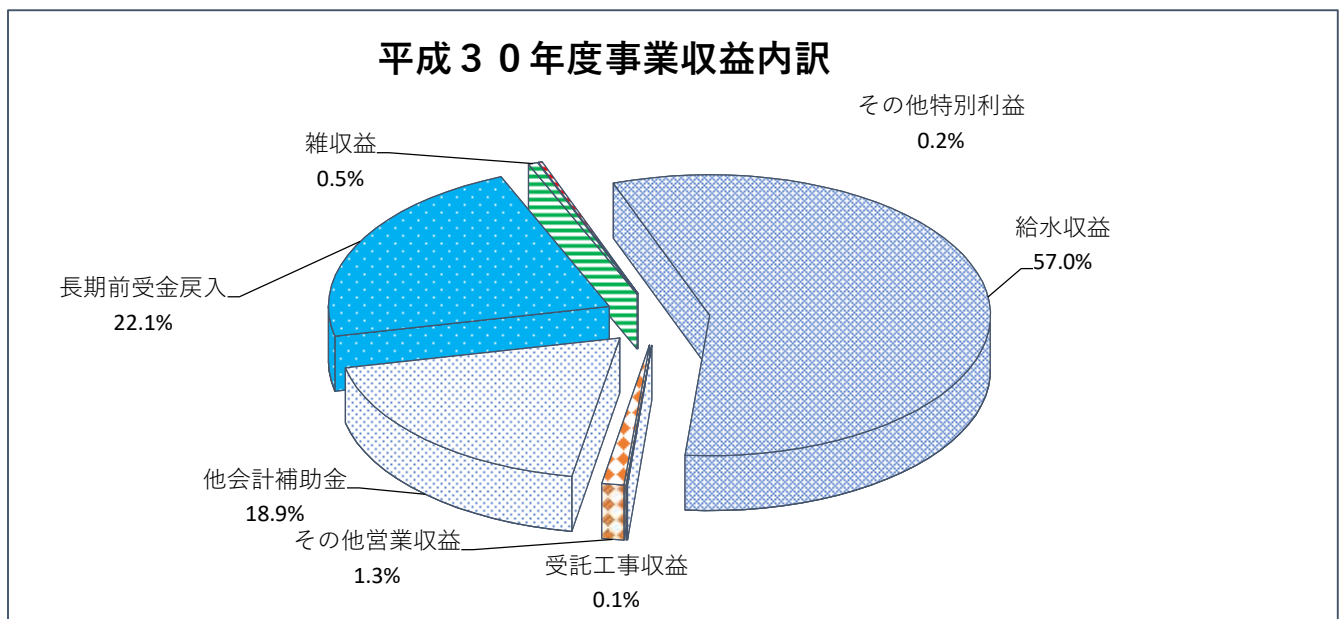
(単位：円・%)

科目	年度					対前年度増減	前年度対比
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
営業収益	679,563,961	673,172,759	669,448,875	915,005,762	906,948,407	△ 8,057,355	99.1
給水収益	672,388,455	666,102,517	661,449,379	893,969,153	886,253,721	△ 7,715,432	99.1
受託工事収益	1,630,776	1,486,712	2,388,952	1,025,398	971,250	△ 54,148	94.7
その他営業収益	5,544,730	5,583,530	5,610,544	20,011,211	19,723,436	△ 287,775	98.6
営業外収益	116,799,278	121,697,639	132,860,597	620,982,455	645,955,607	24,973,152	104.0
受取利息	1,011,000	1,272,051	452,500	0	0	0	—
他会計補助金	—	—	—	286,735,221	293,645,429	6,910,208	102.4
長期前受金戻入	109,943,819	115,535,616	107,205,829	330,396,882	344,020,499	13,623,617	104.1
消費税還付金	—	—	—	—	0	0	—
雑収益	5,844,459	4,889,972	25,202,268	3,850,352	8,289,679	4,439,327	215.3
特別利益	42,198,681	—	—	0	3,278,743	3,278,743	皆増
固定資産売却益	—	—	—	—	0	0	—
その他特別利益	42,198,681	—	—	0	3,278,743	3,278,743	皆増
合計	838,561,920	794,870,398	802,309,472	1,535,988,217	1,556,182,757	20,194,540	101.3

事業収益は1,556,182,757円で、前年度と比較し20,194,540円(1.3%)増、内訳は営業収益で8,057,355円(0.9%)減、営業外収益で24,973,152円(4.0%)増であった。

給水収益886,253,721円は水道料金で、7,715,432円(0.9%)減、事業収益に占める比率は57.0%であった。

営業収益のその他営業収益のうちの一部他会計負担金、営業外収益の他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



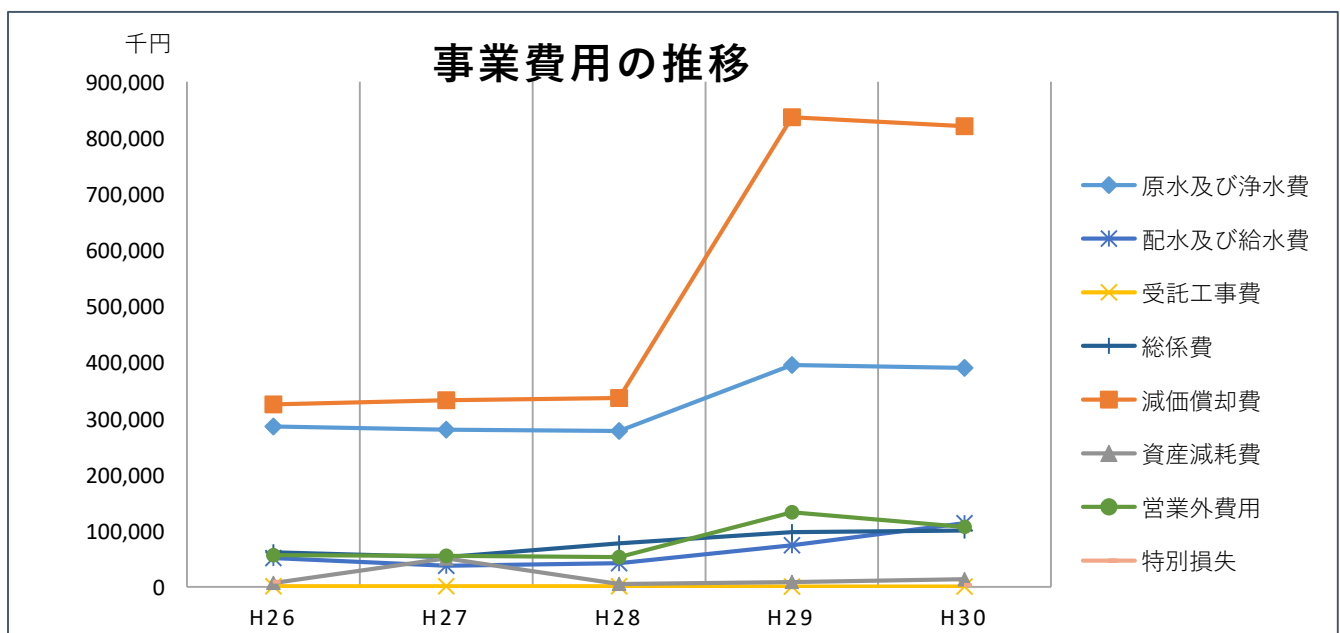
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用	732,127,289	754,001,551	739,878,914	1,412,663,873	1,438,317,299	25,653,426	101.8
原水及び浄水費	285,677,020	279,912,775	277,595,507	395,040,876	390,188,392	△ 4,852,484	98.8
配水及び給水費	51,201,102	37,350,865	41,869,816	73,994,431	113,497,447	39,503,016	153.4
受託工事費	1,208,446	1,031,796	1,170,152	779,129	576,889	△ 202,240	74.0
総係費	61,766,641	52,962,441	77,620,531	97,221,787	100,078,550	2,856,763	102.9
減価償却費	325,243,555	332,327,507	336,286,121	836,909,053	820,451,316	△ 16,457,737	98.0
資産減耗費	7,030,525	50,416,167	5,336,787	8,718,597	13,524,705	4,806,108	155.1
営業外費用	56,460,445	55,395,875	53,207,023	133,016,168	106,824,638	△ 26,191,530	80.3
支払利息	55,560,446	54,608,966	52,463,356	112,176,583	104,215,162	△ 7,961,421	92.9
雑支出	899,999	786,909	743,667	20,839,585	2,609,476	△ 18,230,109	12.5
特別損失	9,022,480	—	—	—	3,430,000	3,430,000	皆増
固定資産売却損	—	—	—	—	0	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	0	—	—
災害による損失	—	—	—	—	3,430,000	3,430,000	皆増
減損損失	1,697,456	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	7,325,024	—	—	—	—	—	—
予備費	0	0	0	0	—	—	—
合計	797,610,214	809,397,426	793,085,937	1,545,680,041	1,548,571,937	2,891,896	100.2

事業費用は1,548,571,937円で、前年度と比較し2,891,896円(0.2%)増、内訳は営業費用で25,653,426円(1.8%)増、営業外費用で26,191,530円(19.7%)減であった。



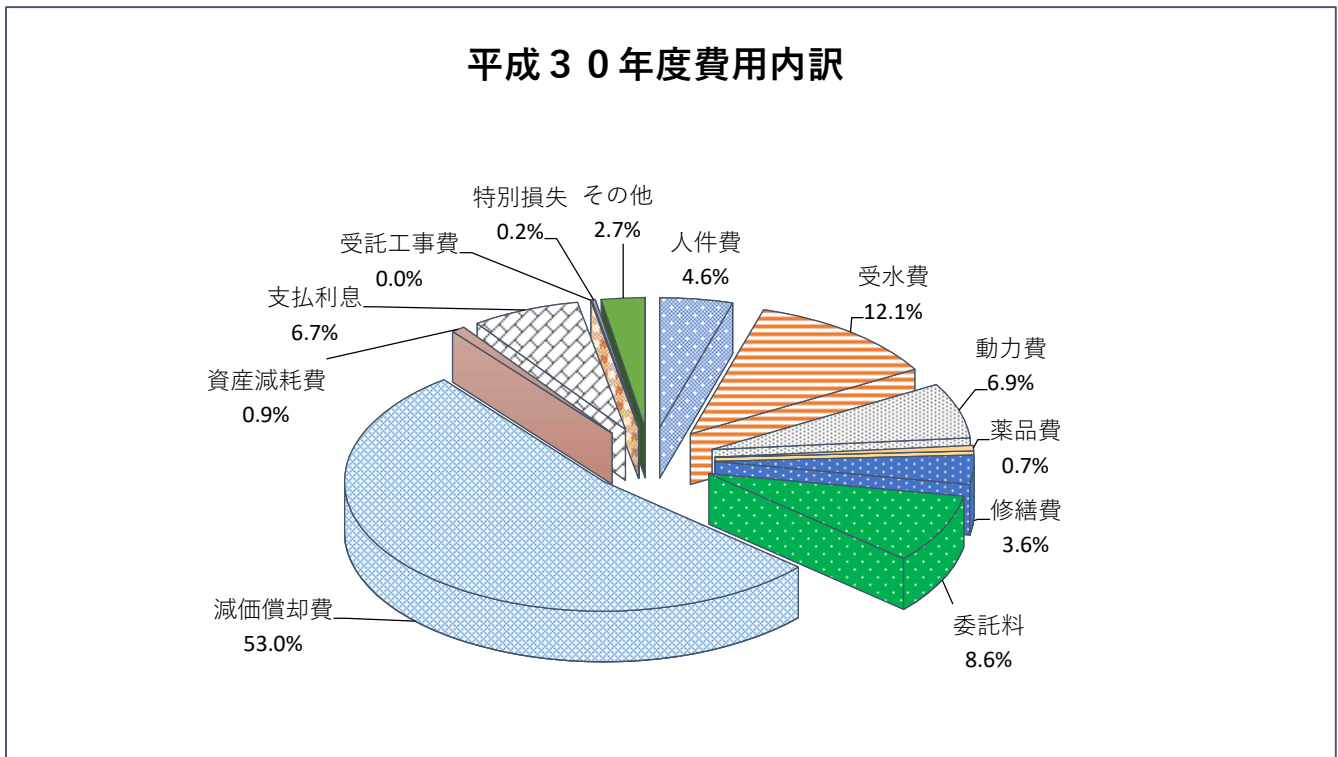
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	43,664,427	35,984,106	36,223,534	72,087,809	70,462,167	△ 1,625,642	97.7
受水費	184,886,052	186,476,078	184,390,044	187,410,778	187,368,536	△ 42,242	100.0
動力費	68,106,270	63,255,510	53,878,251	100,227,507	106,875,211	6,647,704	106.6
薬品費	1,897,300	2,100,250	2,050,200	10,227,085	10,338,079	110,994	101.1
修繕費	38,861,026	23,165,669	26,179,882	51,114,527	56,012,192	4,897,665	109.6
委託料	42,018,157	40,239,521	72,093,528	112,010,873	133,429,564	21,418,691	119.1
減価償却費	325,243,555	332,327,507	336,286,121	836,909,053	820,451,316	△ 16,457,737	98.0
資産減耗費	7,030,525	50,416,167	5,336,787	8,718,597	13,524,705	4,806,108	155.1
支払利息	55,560,446	54,608,966	52,463,356	112,176,583	104,215,162	△ 7,961,421	92.9
受託工事費	1,208,446	1,031,796	1,170,152	779,129	576,889	△ 202,240	74.0
特別損失	9,022,480	—	—	—	3,430,000	3,430,000	皆増
その他	20,111,530	19,791,856	23,014,082	54,018,100	41,888,116	△ 12,129,984	77.5
合計	797,610,214	809,397,426	793,085,937	1,545,680,041	1,548,571,937	2,891,896	100.2

受水費は新城地区給水に係る愛知県営水道からの受水費用、動力費は電気料金等、委託料は各施設維持管理業務等に係る委託等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

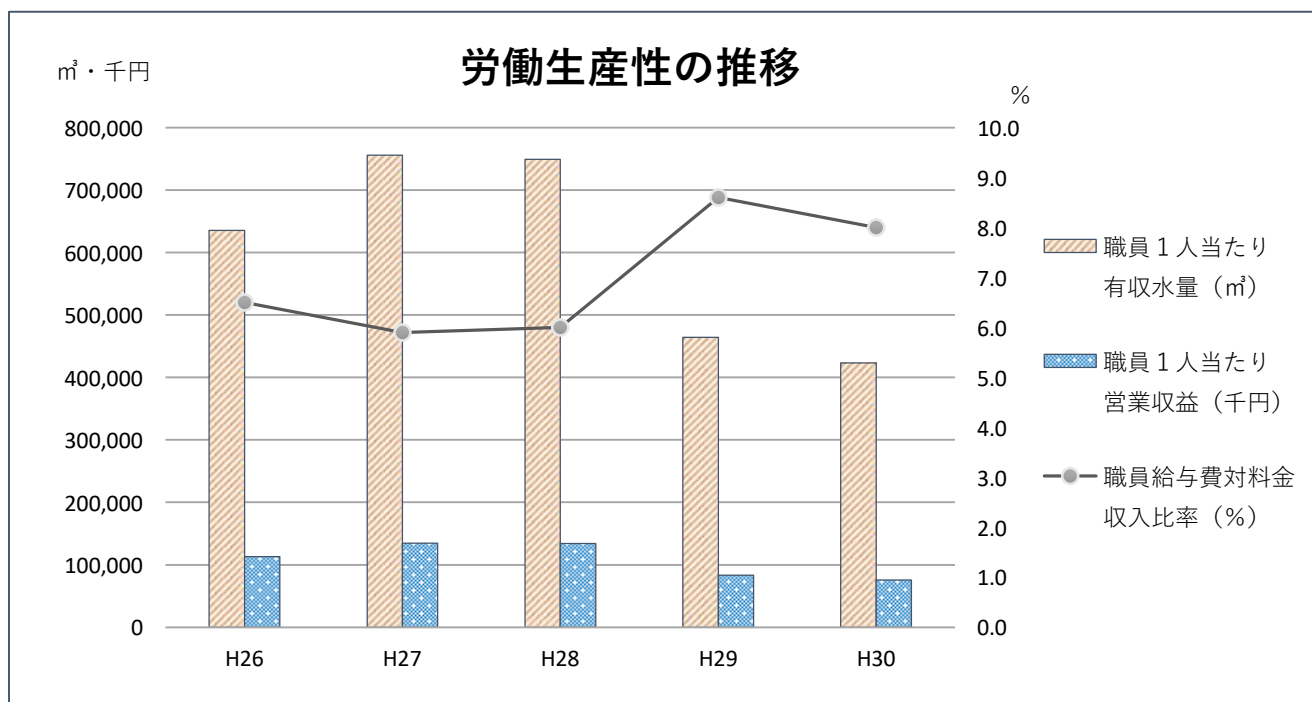
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国同規模	全国平均	県内平均
損益勘定給与費 (千円)		43,664	35,984	36,224	72,088	70,462			
営業収益 (千円)		679,564	673,173	669,449	915,006	906,948			
給水収益 (千円)		672,388	666,103	661,449	893,969	886,254			
損益勘定職員数 (人)		6	5	5	11	12			
職員1人当たり給水人口 (人)		5,793	6,887	6,821	4,233	3,831	3,583	3,580	5,865
職員1人当たり有収水量 (m ³)		635,409	755,917	748,922	463,983	423,390	396,028	390,079	625,774
職員1人当たり営業収益 (千円)		113,261	134,635	133,890	83,182	75,579	70,140	71,071	97,190
職員給与費対料金収入比率 (%)		6.5	5.9	6.0	8.6	8.0	10.8	12.1	8.5

※ 職員1人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり給水人口は、前年度と比較し402人(9.5%)減、事業効率(職員1人当たり有収水量)は40,593m³(8.7%)減、労働生産性(職員1人当たり営業収益)は7,603千円(9.1%)減した。職員給与費対料金収入比率は8.0%(0.6ポイント減)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。

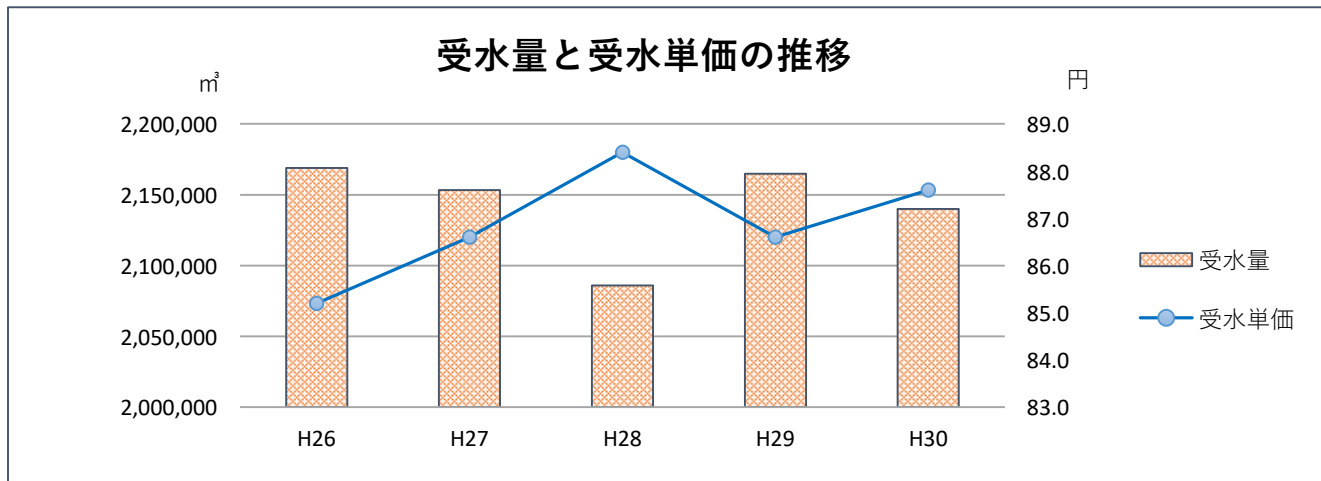
職員1人当たり給水人口、有収水量、営業収益、職員給与費対料金収入比率は、全国・県内数値と比べ少人数で効率的に事業実施されているといえる。



イ 受水費

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
受水量 (m ³)	2,168,901	2,153,303	2,085,947	2,164,920	2,139,969	△ 24,951	98.8
受水費 (千円)	184,886	186,476	184,390	187,411	187,369	△ 42	100.0
1m ³ 当たり単価 (円)	85.2	86.6	88.4	86.6	87.6	1.0	101.2

受水量は2,139,969m³で前年度と比較し24,951m³ (1.2%) 減、受水費は187,369千円で42千円 (0.0%) 減、1m³当たりの受水単価は87.6円で1.0円 (1.2%) 増加した。



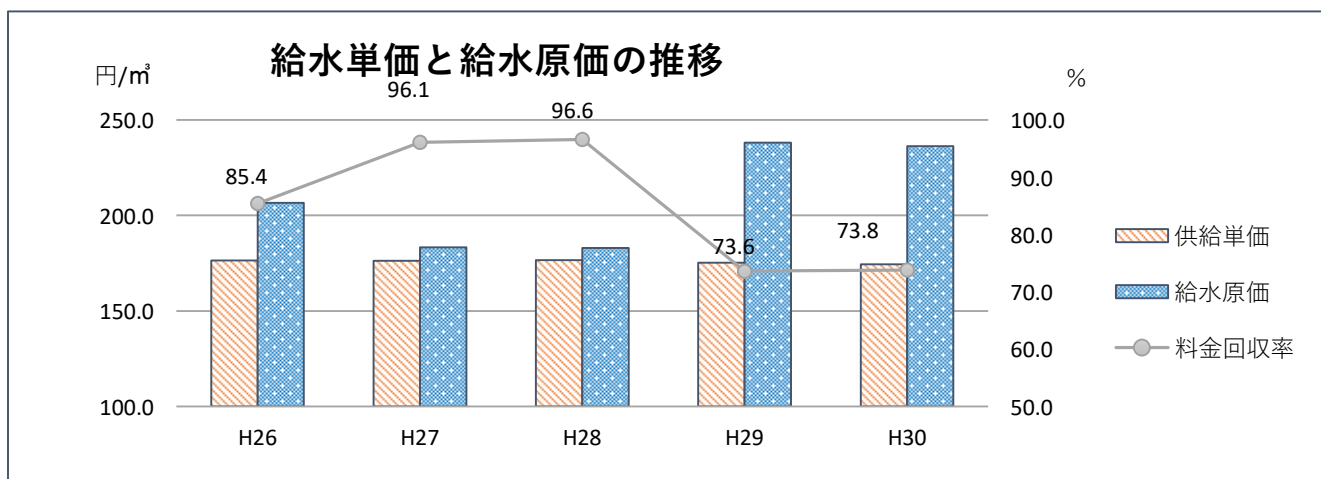
ウ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国同規模	全国平均	県内平均
供給単価	176.4	176.2	176.6	175.2	174.4	171.6	172.9	151.4
給水原価	206.5	183.3	182.9	238.0	236.3	171.8	165.7	138.4
料金回収率	85.4	96.1	96.6	73.6	73.8	99.9	104.3	109.4

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有収水量1m³当たりの供給単価 (給水収益) は174.4円で、前年度と比較し0.8円 (0.5%) 減、これに対する給水原価 (給水費用) は236.3円で1.7円 (0.7%) 減少した。これにより料金回収率は73.8%と0.2ポイント改善した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
固定資産	7,767,152,315	7,721,526,529	7,691,954,465	16,658,899,497	16,276,940,555	△381,958,942
流動資産	639,910,871	636,631,261	650,524,066	868,537,579	952,892,957	84,355,378
合計	8,407,063,186	8,358,157,790	8,342,478,531	17,527,437,076	17,229,833,512	△297,603,564

資産総額は17,229,833,512円で、前年度と比較し297,603,564円(1.7%)減少した。資産の構成は固定資産94.5%、流動資産5.5%で、固定資産で381,958,942円(2.3%)減、流動資産で84,355,378円(9.7%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
負債	固定負債	2,750,252,432	2,766,073,175	2,769,620,767	6,366,425,512	6,114,652,417	△251,773,095
	流動負債	379,595,114	373,582,315	390,777,802	819,743,239	842,821,152	23,077,913
	繰延収益	2,633,319,714	2,590,733,402	2,542,187,529	6,510,238,317	6,252,294,795	△257,943,522
	計	5,763,167,260	5,730,388,892	5,702,586,098	13,696,407,068	13,209,768,364	△486,638,704
資本	資本金	760,928,421	2,473,146,521	2,476,046,521	3,644,706,411	3,842,544,131	197,837,720
	剰余金	1,882,967,505	154,622,377	163,845,912	186,323,597	177,521,017	△8,802,580
	計	2,643,895,926	2,627,768,898	2,639,892,433	3,831,030,008	4,020,065,148	189,035,140
負債・資本合計	8,407,063,186	8,358,157,790	8,342,478,531	17,527,437,076	17,229,833,512	△297,603,564	

負債・資本総額は17,229,833,512円で、構成比は負債76.7%、資本23.3%で、前年度と比較し負債で486,638,704円(3.6%)減、資本で189,035,140円(4.9%)増加した。内訳は固定負債251,773,095円(4.0%)減、流動負債23,077,913円(2.8%)増、繰延収益257,943,522円(4.0%)減、資本金197,837,720円(5.4%)増、剰余金8,802,580円(4.7%)減であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
期首現在高	2,886,772,341	2,898,088,853	2,921,852,430	7,234,680,532	6,883,515,841	△351,164,691
借入高	150,300,000	171,600,000	165,700,000	140,700,000	282,000,000	141,300,000
償還高	138,983,488	147,836,423	155,779,259	491,864,691	517,090,330	25,225,639
期末現在高	2,898,088,853	2,921,852,430	2,931,773,171	6,883,515,841	6,648,425,511	△235,090,330
旧簡易水道事業 28年度未残高	—	—	4,302,907,361	—	—	—

企業債は拡張・改良など建設改良に係る起債である。期首現在高6,883,515,841円、当年度借入高282,000,000円、償還高517,090,330円で、期末未償還残高6,648,425,511円となり、235,090,330円(3.4%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借					方	対前年度増減
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
1 固定資産		7,767,152,315	7,721,526,529	7,691,954,465	16,658,899,497	16,276,940,555	△ 381,958,942
有形固定資産		7,739,812,916	7,694,187,130	7,664,615,066	16,645,913,283	16,264,637,826	△ 381,275,457
土地		25,442,337	25,442,337	25,442,337	82,101,434	82,101,434	0
建物		513,541,212	499,517,025	485,492,838	534,794,967	518,629,697	△ 16,165,270
構築物		6,218,523,330	6,239,414,902	6,266,497,088	13,989,201,148	13,750,638,629	△ 238,562,519
機械及び装置		947,116,932	886,431,718	841,809,784	1,972,486,191	1,771,387,273	△ 201,098,918
車両及び運搬具		821,679	482,121	255,136	624,125	624,125	0
工具器具及び備品		835,726	567,027	568,883	1,823,418	1,492,668	△ 330,750
リース資産		3,044,700	—	—	—	—	—
建設仮勘定		30,487,000	42,332,000	44,549,000	64,882,000	139,764,000	74,882,000
無形固定資産		27,339,399	27,339,399	27,339,399	12,986,214	12,302,729	△ 683,485
施設利用権		27,339,399	27,339,399	27,339,399	12,986,214	12,302,729	△ 683,485
投資その他の資産		0	0	0	0	0	0
破産更生債権等		2,200,000	2,200,000	2,250,000	2,165,428	2,046,890	△ 118,538
貸倒引当金		△ 2,200,000	△ 2,200,000	△ 2,250,000	△ 2,165,428	△ 2,046,890	118,538
2 流動資産		639,910,871	636,631,261	650,524,066	868,537,579	952,892,957	84,355,378
現金預金		462,444,061	519,382,327	508,658,363	680,725,266	755,866,684	75,141,418
未収金		176,231,250	115,771,214	138,733,993	184,888,163	181,828,323	△ 3,059,840
貸倒引当金		△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,100,000	0
貯蔵品		2,335,560	2,577,720	4,231,710	4,024,150	5,067,950	1,043,800
前払金		—	—	—	—	11,230,000	11,230,000
資産合計		8,407,063,186	8,358,157,790	8,342,478,531	17,527,437,076	17,229,833,512	△ 297,603,564

(単位：円)

科目	貸			方		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
3 固定負債	2,750,252,432	2,766,073,175	2,769,620,767	6,366,425,512	6,114,652,417	△ 251,773,095
企業債	2,750,252,432	2,766,073,175	2,769,620,767	6,366,425,512	6,114,652,417	△ 251,773,095
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,750,252,432	2,766,073,175	2,769,620,767	6,339,595,512	6,091,702,417	△ 247,893,095
その他企業債	—	—	—	26,830,000	22,950,000	△ 3,880,000
リース債務	0	—	—	—	—	—
引当金	0	—	—	—	—	—
4 流動負債	379,595,114	373,582,315	390,777,802	819,743,239	842,821,152	23,077,913
企業債	147,836,421	155,779,255	162,152,404	517,090,329	533,773,094	16,682,765
建設改良等の財源に 充てるための企業債	147,836,421	155,779,255	162,152,404	513,210,329	529,893,094	16,682,765
その他企業債	—	—	—	3,880,000	3,880,000	0
リース債務	1,179,596	—	—	—	—	—
未払金	212,216,915	195,437,118	213,014,383	279,059,037	297,181,268	18,122,231
前受金	2,000	2,000	—	—	—	—
引当金	4,767,000	4,631,000	5,101,000	7,662,000	7,322,000	△ 340,000
賞与引当金	4,065,000	3,934,000	4,309,000	6,484,000	6,172,000	△ 312,000
法定福利費引当金	702,000	697,000	792,000	1,178,000	1,150,000	△ 28,000
その他流動負債	13,593,182	17,732,942	10,510,015	15,931,873	4,544,790	△ 11,387,083
5 繰延収益	2,633,319,714	2,590,733,402	2,542,187,529	6,510,238,317	6,252,294,795	△ 257,943,522
長期前受金	4,764,087,954	4,821,895,617	4,879,019,854	9,174,349,646	9,242,075,375	67,725,729
収益化累計額	△ 2,130,768,240	△ 2,231,162,215	△ 2,336,832,325	△ 2,664,111,329	△ 2,989,780,580	△ 325,669,251
負債合計	5,763,167,260	5,730,388,892	5,702,586,098	13,696,407,068	13,209,768,364	△ 486,638,704
6 資本金	760,928,421	2,473,146,521	2,476,046,521	3,644,706,411	3,842,544,131	197,837,720
7 剰余金	1,882,967,505	154,622,377	163,845,912	186,323,597	177,521,017	△ 8,802,580
資本剰余金	284,914,040	2,942,079	2,942,079	35,111,588	18,698,188	△ 16,413,400
国庫補助金	0	—	—	9,161,162	9,161,162	0
県補助金	0	—	—	6,594,947	6,594,947	0
受贈財産評価額	21,070,089	2,942,079	2,942,079	2,942,079	2,942,079	0
工事分担金	61,580,923	—	—	—	—	—
工事負担金	151,130,200	—	—	—	—	—
その他資本剰余金	51,132,828	—	—	16,413,400	—	△ 16,413,400
利益剰余金	1,598,053,465	151,680,298	160,903,833	151,212,009	158,822,829	7,610,820
減債積立金	91,364,776	91,364,776	91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
当年度未処分 利益剰余金	1,506,688,689	60,315,522	69,539,057	59,847,233	67,458,053	7,610,820
資本合計	2,643,895,926	2,627,768,898	2,639,892,433	3,831,030,008	4,020,065,148	189,035,140
負債・資本合計	8,407,063,186	8,358,157,790	8,342,478,531	17,527,437,076	17,229,833,512	△ 297,603,564

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国同規模	全国平均	県内平均
自己資本構成比率		31.4	62.4	62.1	59.0	59.6	69.2	70.7	84.2
固定資産対長期資本比率		144.0	96.7	96.7	99.7	99.3	89.9	92.6	89.0
固定資産構成比率		92.4	92.4	92.2	95.0	94.5	86.6	88.6	85.8
流動比率		168.6	170.4	166.5	106.0	113.1	357.3	264.3	393.4
現金比率		121.8	139.0	130.2	83.0	89.7			346.0

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
- 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
- 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
- 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
- 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

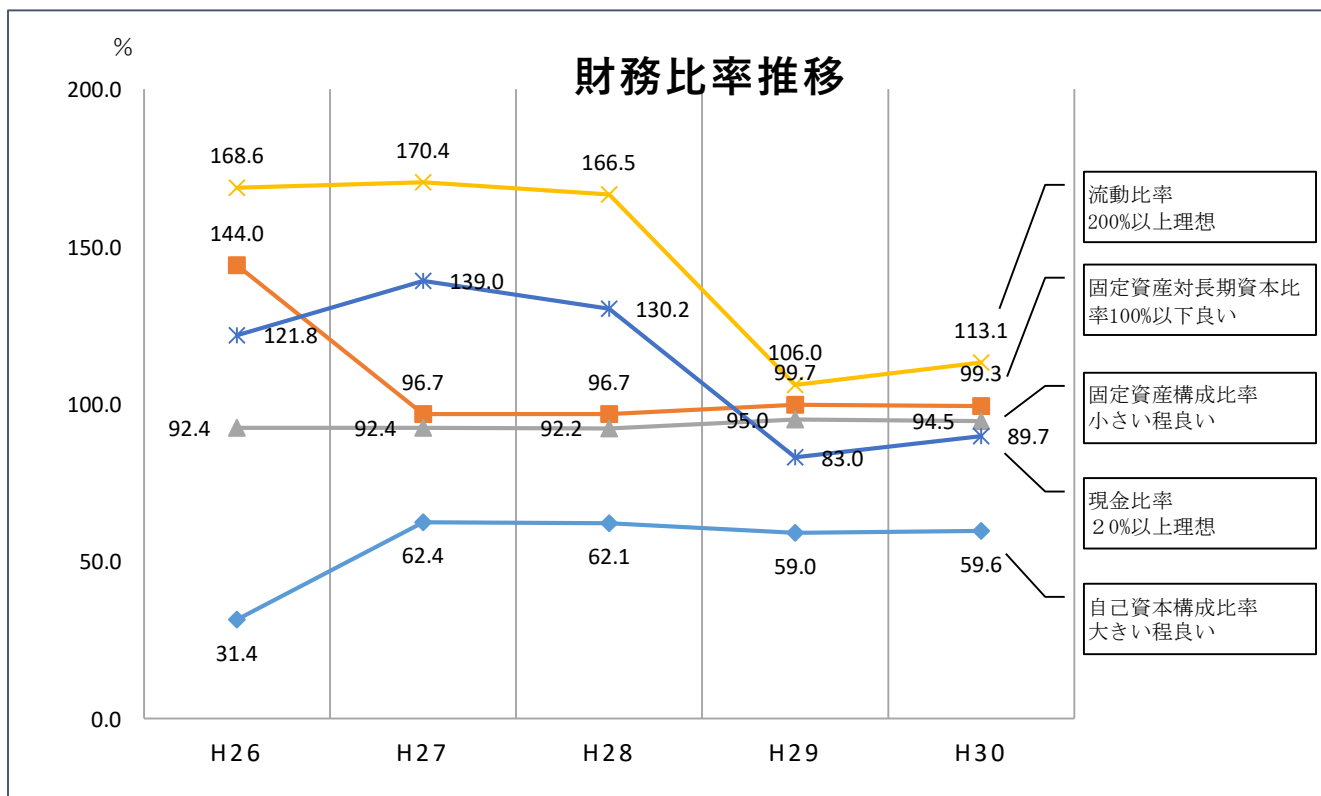
自己資本構成比率は59.6%で、前年度と比較し0.6ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.3%で、0.4ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は94.5%で、0.5ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は113.1%で、7.1ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は89.7%で、6.7ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	202,584,940	296,995,321	264,454,544	550,599,351	475,036,213	△ 75,563,138
当年度純利益(△は損失)	40,951,706	△ 14,527,028	9,223,535	△ 9,691,824	7,610,820	17,302,644
減価償却費	325,243,555	332,327,507	336,286,121	836,909,053	820,451,316	△ 16,457,737
減損損失	1,697,456	0	—	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,300,000	—	50,000	△ 84,572	△ 118,538	△ 33,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,065,000	△ 131,000	375,000	519,000	△ 332,000	△ 851,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	702,000	△ 5,000	95,000	103,000	△ 61,000	△ 164,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 38,078,922	—	—	—	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,463,000	—	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 109,943,819	△ 115,535,616	△ 107,205,829	△ 330,396,882	△ 344,020,499	△ 13,623,617
受取利息及び受取配当金	△ 1,011,000	△ 1,272,051	△ 452,500	0	—	—
支払利息	55,560,446	54,608,966	52,463,356	112,176,583	104,215,162	△ 7,961,421
固定資産除却費	6,983,025	50,416,167	5,336,787	8,718,597	13,524,705	4,806,108
未収金の増減額(△は増加)	146,030	9,505,325	3,244,221	24,611,984	△ 14,798,622	△ 39,410,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,035,180	△ 242,160	△ 1,653,990	233,850	△ 1,043,800	△ 1,277,650
前払金の増減額(△は増加)	—	—	—	—	△ 11,230,000	△ 11,230,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,402,284	5,619,335	24,392,907	15,775,287	16,440,914	665,627
前受金の増減額(△は減少)	—	—	△ 2,000	0	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,906,842	4,139,760	△ 7,222,927	3,901,858	△ 11,387,083	△ 15,288,941
その他	△ 1,487,469	25,428,031	1,535,719	0	—	—
小計	257,134,386	350,332,236	316,465,400	662,775,934	579,251,375	△ 83,524,559
利息及び配当金の受取額	1,011,000	1,272,051	452,500	0	—	—
利息の支払額	△ 55,560,446	△ 54,608,966	△ 52,463,356	△ 112,176,583	△ 104,215,162	7,961,421
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,366,887	△ 261,041,036	△ 287,999,249	△ 251,666,569	△ 362,642,185	△ 110,975,616
有形固定資産の取得による支出	△ 348,285,842	△ 343,879,020	△ 318,866,486	△ 353,284,115	△ 444,672,522	△ 91,388,407
国庫補助金等による収入	24,684,549	18,170,802	19,000,247	28,294,128	27,193,573	△ 1,100,555
補償金による収入	45,193,950	28,528,796	△ 1,980,484	43,982,717	33,220,502	△ 10,762,215
工事負担金の受入による収入	3,552,456	29,010,386	2,521,474	11,211,741	4,296,262	△ 6,915,479
分担金の受入による収入	17,488,000	7,128,000	11,326,000	18,128,960	17,320,000	△ 808,960
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	18,132,571	20,983,981	12,820,741	△ 173,708,552	△ 37,252,610	136,455,942
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	150,300,000	171,600,000	165,700,000	140,700,000	282,000,000	141,300,000
その他の企業債による収入	—	—	—	0	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 138,983,488	△ 147,836,423	△ 155,779,259	△ 491,864,691	△ 513,210,330	△ 21,345,639
その他の企業債の償還による支出	—	—	—	0	△ 3,880,000	△ 3,880,000
他会計からの出資による収入	9,151,000	△ 1,600,000	2,900,000	177,456,139	197,837,720	20,381,581
リース債務の返済による支出	△ 2,334,941	△ 1,179,596	0	0	—	—
4 資金増加(減少)額	△ 36,649,376	56,938,266	△ 10,723,964	125,224,230	75,141,418	△ 50,082,812
5 資金期首残高	499,093,437	462,444,061	519,382,327	555,501,036	680,725,266	125,224,230
6 資金期末残高	462,444,061	519,382,327	508,658,363	680,725,266	755,866,684	75,141,418
旧簡易水道事業引継現金			46,842,673			

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

新城市の水道事業は、新城地区の上水道事業と鳳来・作手地区の8簡易水道事業により水道水を供給してきたが、「水道事業は1事業体に1水道事業に集約する」の国の方針に従い平成29年度に事業統合が行われた。

当年度の経営成績は、事業収益1,556,183千円に対し、事業費用1,548,572千円で、差引き7,611千円（前年度対比17,303千円増収）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は67,458千円となった。

給水件数は18,962件、給水人口は45,967人で、行政区域内人口普及率は98.9%となった。これは鳳来・作手地区の一部に給水区域外の地区があるためであり、給水区域内人口普及率では99.7%となった。有収率は81.0%で前年度対比2.3ポイント増えたものの、安全な水道水を供給する上で必要な維持水もあり、有収率向上と水質確保の均衡を保つことが求められている。

今後、ますます人口減少が見込まれ、水需要の大幅な増加は期待できない。管路の整備・見直し、経費の更なる縮減等により、収支の均衡を目指して尽力されたい。

新城市工業用水道事業会計

1 業務実績

平成30年度の工業用水道事業の実績は、前年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850m³であった。

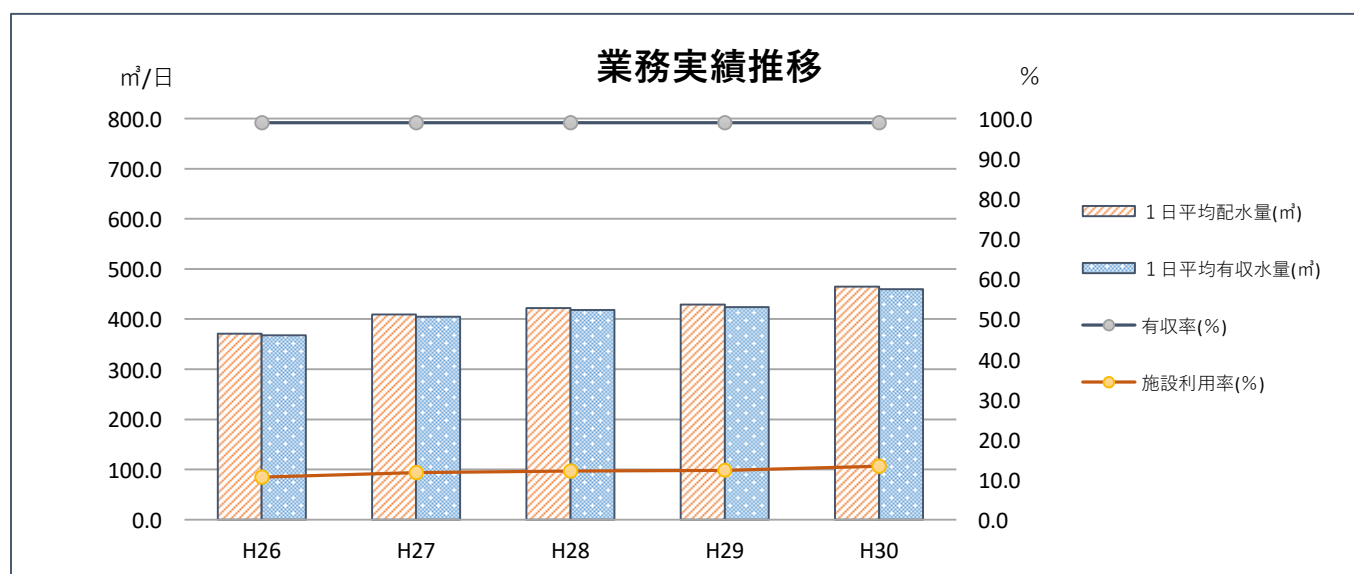
年間配水量は169,725m³（1日平均465m³）で、前年度と比較し13,290m³（8.5%）増加し、年間有収水量も168,051m³（1日平均460m³）で、13,160m³（8.5%）増加した。有収率は99.0%で前年度と同率であった。

業務実績の状況

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
年度末給水件数(件)	5	5	5	5	5	0	100.0
1日施設能力(m ³)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(m ³)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(m ³)	850	850	850	850	850	0	100.0
管路延長(m)	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(m ³)	135,528	149,792	153,929	156,435	169,725	13,290	108.5
年間有収水量(m ³)	134,192	148,315	152,412	154,891	168,051	13,160	108.5
1日平均配水量(m ³)	371	409	422	429	465	36	108.4
1日平均有収水量(m ³)	368	405	418	424	460	36	108.5
有収率(%)	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	0.0%pt	
施設利用率(%)	10.6	11.7	12.1	12.3	13.3	1.0%pt	

※ 有収率=有収水量÷総配水量×100

施設利用率=1日平均配水量÷1日施設能力×100



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,573,000	13,399,845	△173,155	98.7
営業収益	12,063,000	12,062,520	△480	100.0
営業外収益	1,508,000	1,337,325	△170,675	88.7
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

収益的収入の決算額は13,399,845円で、予算額に対し173,155円減、収入率は98.7%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	14,078,000	11,278,673	2,799,327	80.1
営業費用	13,523,000	10,761,324	2,761,676	79.6
営業外費用	553,000	517,349	35,651	93.6
特別損失	2,000	0	2,000	0.0

収益的支出の決算額は11,278,673円で、予算額に対し不用額2,799,327円、執行率は80.1%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（動力費）、総係費（人件費）、減価償却費である。

(2) 資本的支出

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	5,802,000	5,801,879	0	121	100.0
企業債償還金	802,000	801,879	0	121	100.0
借入金償還金	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0

資本的支出の決算額は5,801,879円で、予算額に対し不用額121円、執行率は100.0%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,801,879円は、過年度分損益勘定留保資金5,801,879円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

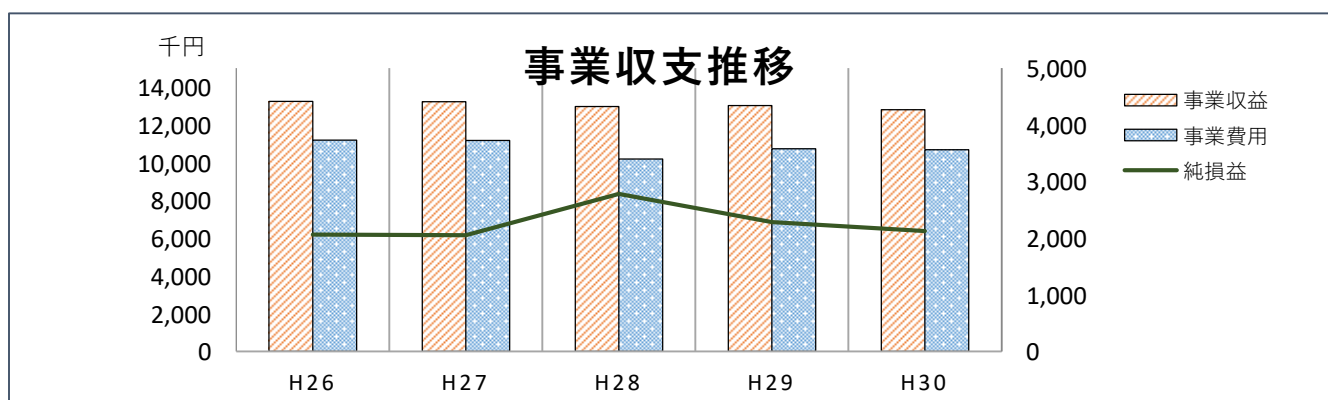
最近5か年の経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	対平成26年度 比率	金額	対平成26年度 比率	金額
平成26年度	13,237,297	100.0	11,175,629	100.0	2,061,668
平成27年度	13,223,071	99.9	11,173,850	100.0	2,049,221
平成28年度	12,960,815	97.9	10,183,558	91.1	2,777,257
平成29年度	13,007,794	98.3	10,725,808	96.0	2,281,986
平成30年度	12,800,210	96.7	10,679,038	95.6	2,121,172

当年度の事業収益は12,800,210円、事業費用は10,679,038円で、この結果2,121,172円の純利益を計上し、前年度との比較で160,814円の減収となった。



営業収支

(単位：円・%)

区分 年度	営業収益		営業費用		損益
	金額	対平成26年度 比率	金額	対平成26年度 比率	金額
平成26年度	11,169,000	100.0	10,448,144	100.0	720,856
平成27年度	11,199,600	100.3	10,884,200	104.2	315,400
平成28年度	11,223,720	100.5	9,907,076	94.8	1,316,644
平成29年度	11,338,704	101.5	10,462,724	100.1	875,980
平成30年度	11,169,000	100.0	10,429,589	99.8	739,411

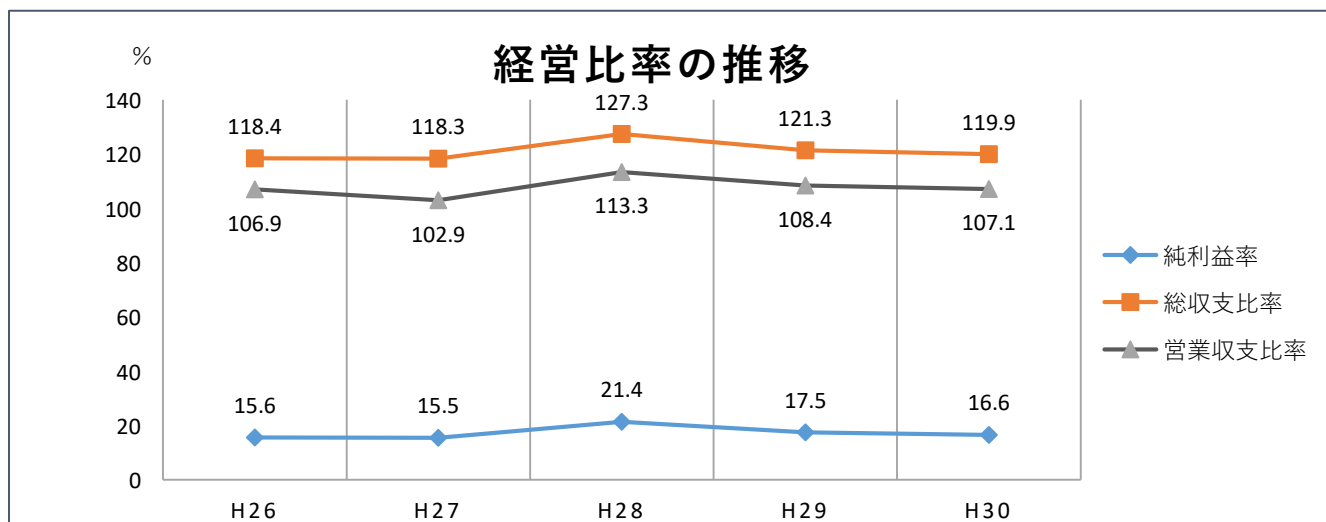
営業収益は11,169,000円、営業費用は10,429,589円で、この結果739,411円の営業利益となり、前年度との比較で136,569円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率		総収支比率		営業収支比率	
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
平成26年度	15.6		118.4		106.9	
平成27年度	15.5		118.3		102.9	
平成28年度	21.4		127.3		113.3	
平成29年度	17.5		121.3		108.4	
平成30年度	16.6		119.9		107.1	

当年度の純利益率は16.6%で、前年度と比較し0.9ポイント減少、企業全体の収益性を示す総収支比率は119.9%で1.4ポイント減少、工業用水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は107.1%で1.3ポイント減少した。



(2) 事業収益

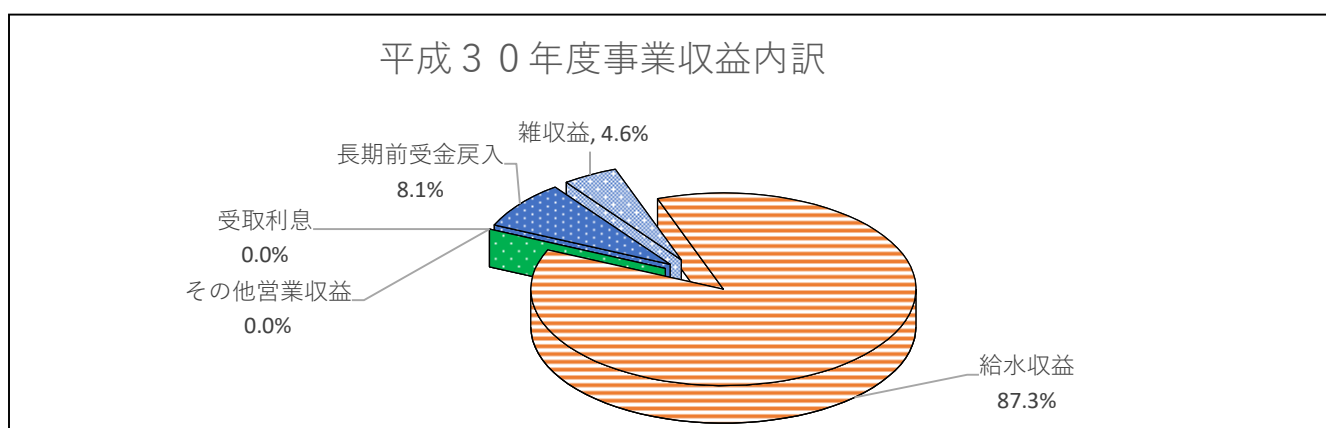
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度					対前年度増減	前年度対比
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
営業収益	11,169,000	11,199,600	11,223,720	11,338,704	11,169,000	△ 169,704	98.5
給水収益	11,169,000	11,199,600	11,223,720	11,338,704	11,169,000	△ 169,704	98.5
その他営業収益	0	0	0	0	0	0	—
営業外収益	2,061,836	2,023,471	1,737,095	1,669,090	1,631,210	△ 37,880	97.7
受取利息	99,900	150,260	100,800	65,359	0	△ 65,359	皆減
長期前受金戻入	1,620,984	1,572,766	1,504,481	1,297,001	1,042,325	△ 254,676	80.4
雑収益	340,952	300,445	131,814	306,730	588,885	282,155	192.0
特別利益	6,461	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	6,461	—	—	—	—	—	—
合計	13,237,297	13,223,071	12,960,815	13,007,794	12,800,210	△ 207,584	98.4

事業収益は12,800,210円で、前年度と比較し207,584円(1.6%)減、内訳は営業収益で169,704円(1.5%)減、営業外収益で37,880円(2.3%)減であった。

給水収益11,169,000円は工業用水道料金で、169,704円(1.5%)減、事業収益に占める比率は87.3%であった。



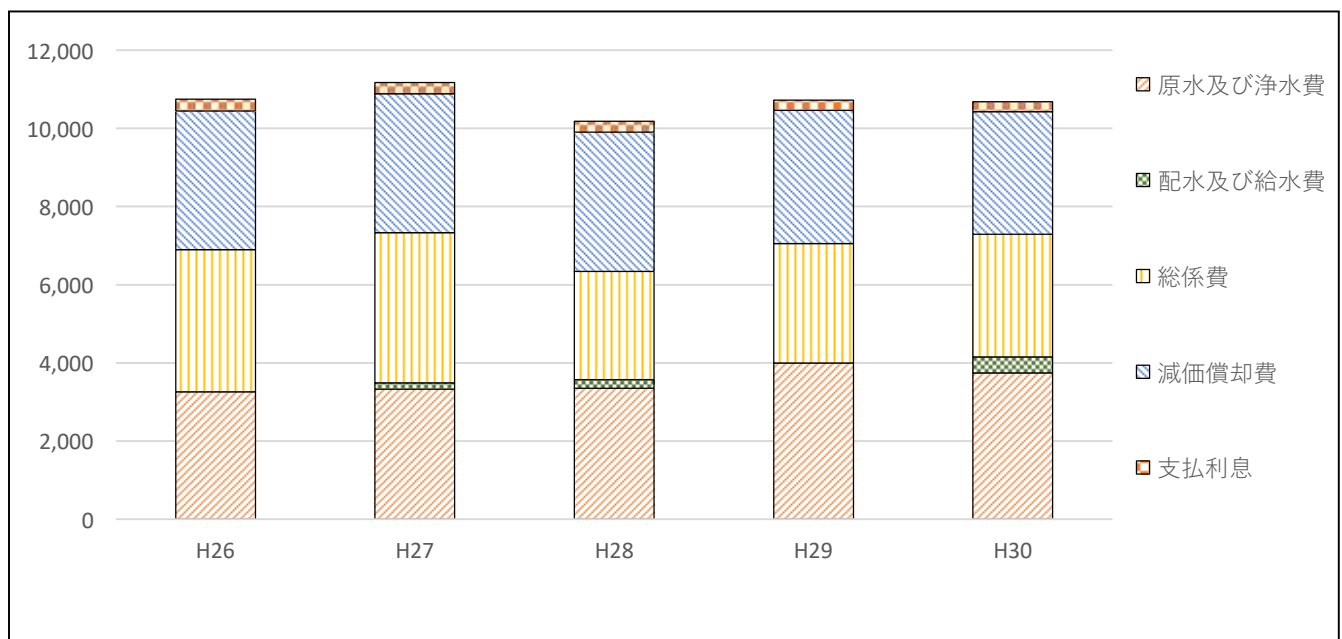
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用		10,448,144	10,884,200	9,907,076	10,462,724	10,429,589	△ 33,135	99.7
原水及び浄水費		3,260,837	3,327,986	3,347,826	3,997,699	3,746,797	△ 250,902	93.7
配水及び給水費		0	164,282	220,000	0	401,500	401,500	皆増
総係費		3,634,787	3,839,412	2,771,522	3,058,127	3,143,320	85,193	102.8
減価償却費		3,552,520	3,552,520	3,567,728	3,406,898	3,137,972	△ 268,926	92.1
資産減耗費		0	0	0	0	0	0	—
営業外費用		299,737	289,650	276,482	263,084	249,449	△ 13,635	94.8
支払利息		299,737	289,650	276,482	263,084	249,449	△ 13,635	94.8
雑支出		0	0	0	0	0	0	—
特別損失		427,748	—	—	—	—	—	—
減損損失		184,828	—	—	—	—	—	—
その他特別損失		242,920	—	—	—	—	—	—
合計		11,175,629	11,173,850	10,183,558	10,725,808	10,679,038	△ 46,770	99.6

事業費用は10,679,038円で、前年度と比較し46,770円（0.4%）減、内訳は営業費用で33,135円（0.3%）減、営業外費用で13,635円（5.2%）減であった。



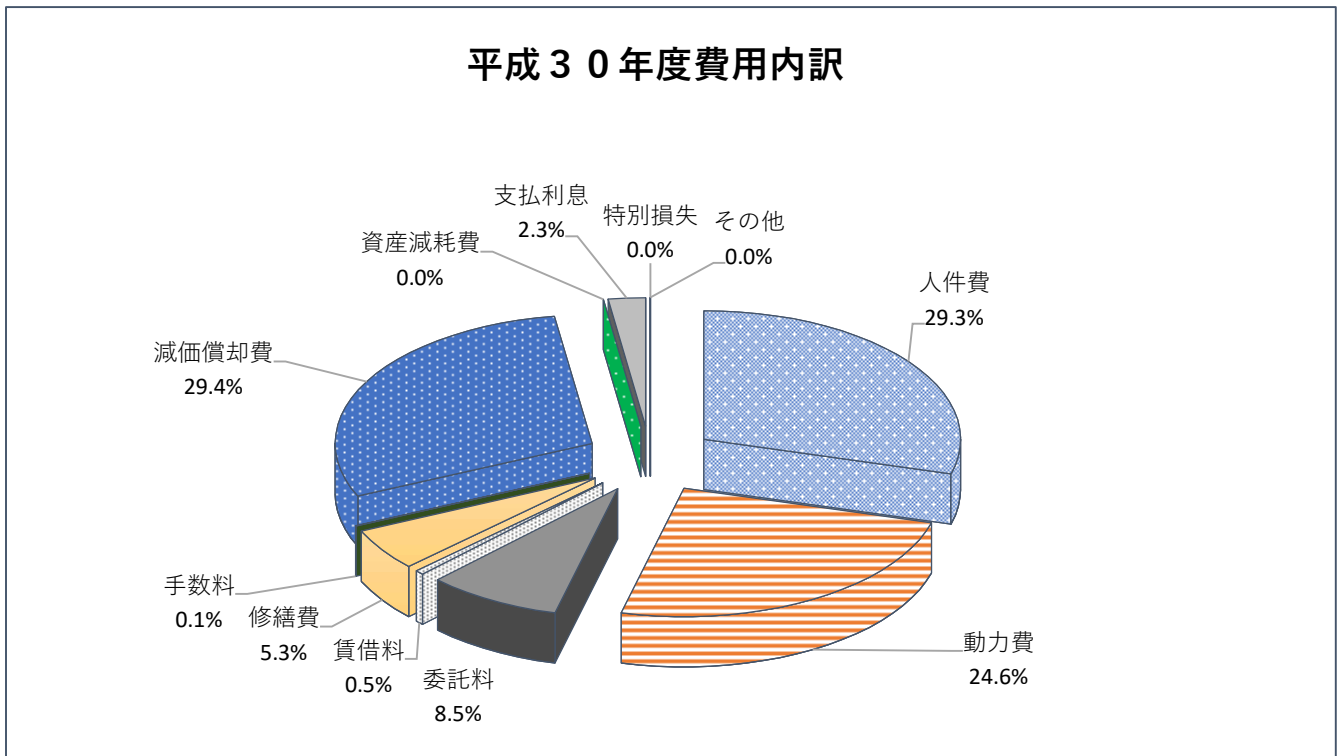
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	前年度対比
人件費		3,622,366	3,828,992	2,760,842	3,048,227	3,133,940	85,713	102.8
動力費		2,110,605	2,339,754	2,350,794	2,427,467	2,625,965	198,498	108.2
委託料		837,061	877,320	944,380	1,516,800	903,380	△ 613,420	59.6
賃借料		57,332	57,332	57,332	57,332	57,332	0	100.0
修繕費		260,000	222,282	220,000	0	565,000	565,000	皆増
手数料		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	100.0
減価償却費		3,552,520	3,552,520	3,567,728	3,406,898	3,137,972	△ 268,926	92.1
資産減耗費		0	0	0	0	0	0	—
支払利息		299,737	289,650	276,482	263,084	249,449	△ 13,635	94.8
特別損失		427,748	—	—	—	—	—	—
その他		2,260	0	0	0	0	0	—
合計		11,175,629	11,173,850	10,183,558	10,725,808	10,679,038	△ 46,770	99.6

人件費は職員1名分の給料等、動力費は電気料金、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分である。修繕費は取水場のサンプリングポンプ修繕及び配水管の漏水修理である。各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

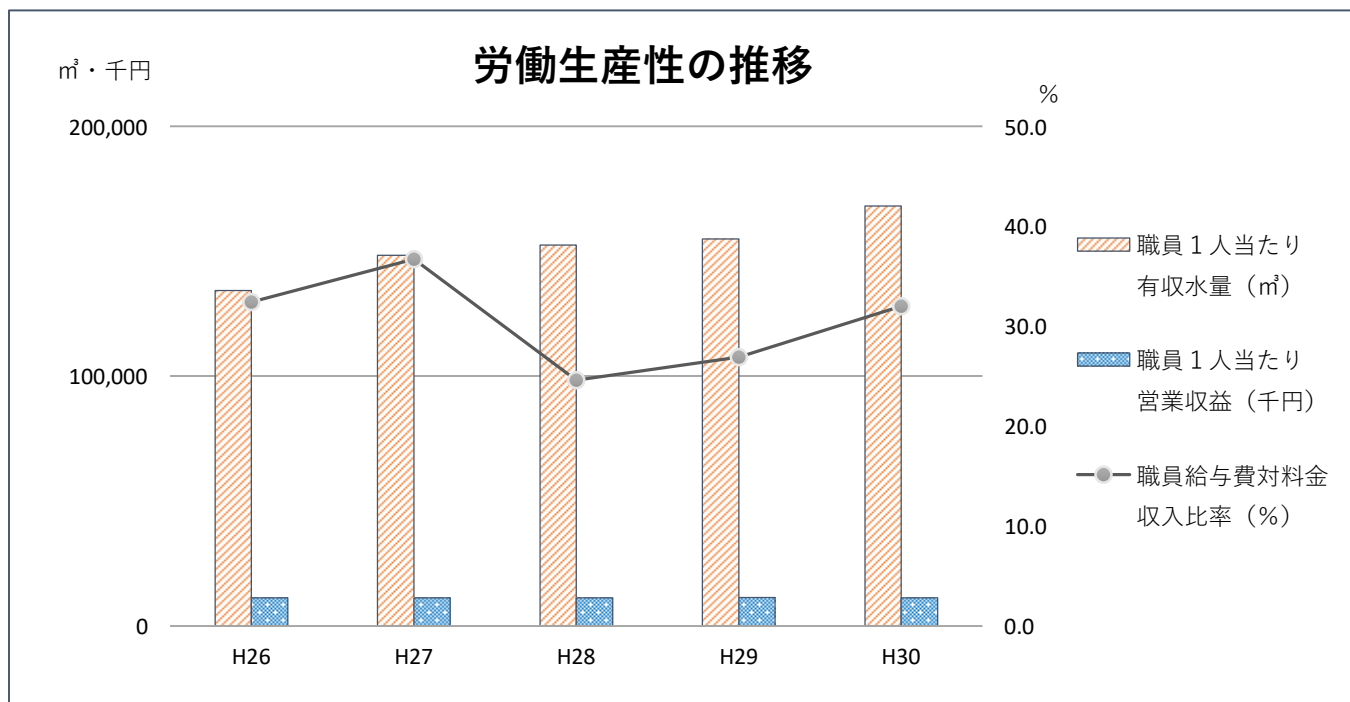
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費（千円）		3,622	3,829	2,761	3,048	3,134	86	102.8
営業収益（千円）		11,169	11,200	11,224	11,339	11,169	△ 170	98.5
給水収益（千円）		11,169	11,200	11,224	11,339	11,169	△ 170	98.5
損益勘定職員数（人）		1	1	1	1	1	0	100.0
職員1人当たり有収水量（m ³ ）		134,192	148,315	152,412	154,891	168,051	13,160	108.5
職員1人当たり営業収益（千円）		11,169	11,200	11,224	11,339	11,169	△ 170	98.5
職員給与費対料金収入比率（%）		32.4	36.7	24.6	26.9	32.0	5.1%pt	

※ 職員1人当たり有収水量＝年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費÷料金収入×100

事業効率（職員1人当たり有収水量）は13,160m³（8.5%）増、労働生産性（職員1人当たり営業収益）は170千円（1.5%）減した。職員給与費対料金収入比率は32.0%（5.1ポイント増）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



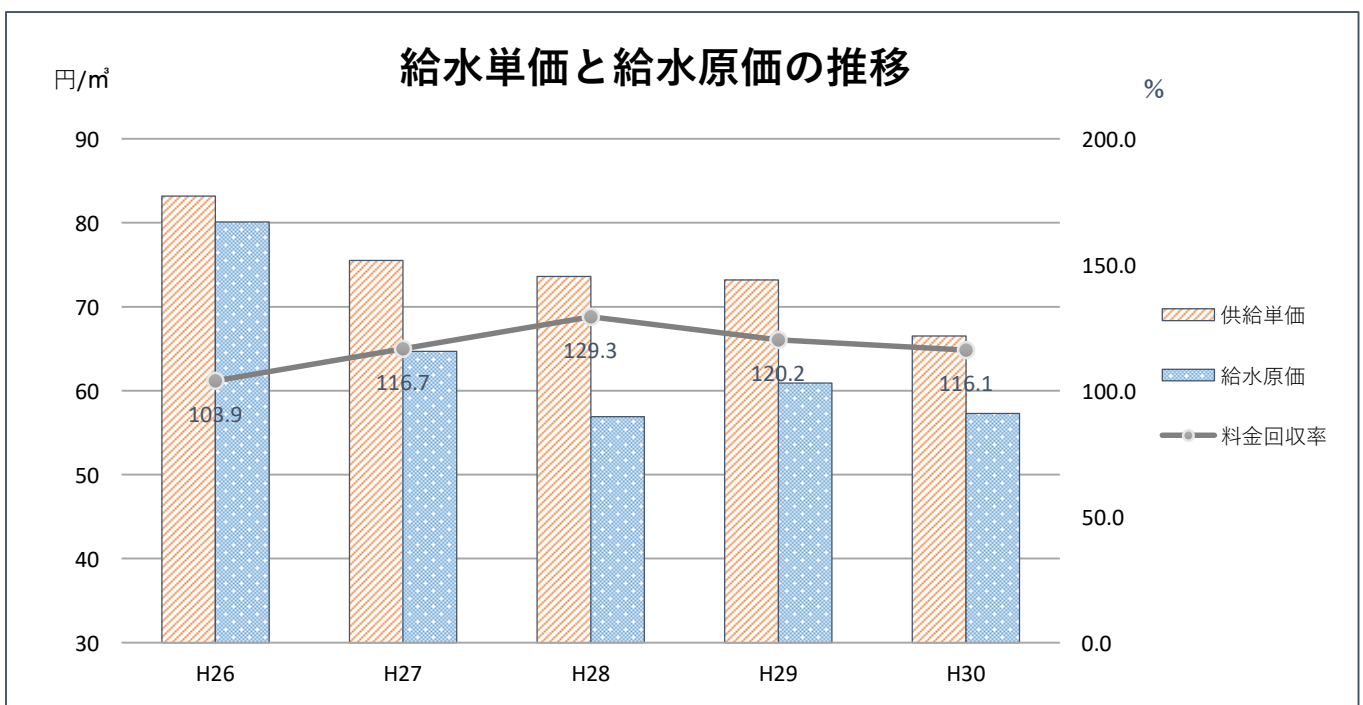
イ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
供給単価		83.2	75.5	73.6	73.2	66.5	△ 6.7	90.8
給水原価		80.1	64.7	56.9	60.9	57.3	△ 3.6	94.1
料金回収率		103.9	116.7	129.3	120.2	116.1	△ 4.1pt	

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
 料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

有収水量1m³当たりの供給単価（給水収益）は66.5円で、前年度と比較し6.7円（9.2%）減、これに対する給水原価（給水費用）は57.3円で3.6円（5.9%）減少した。これにより料金回収率は116.1%と4.1ポイント低下した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
固定資産	74,666,527	71,611,007	70,623,279	67,216,381	64,078,409	△3,137,972
流動資産	49,951,347	52,740,709	57,148,954	58,018,515	56,643,146	△1,375,369
合計	124,617,874	124,351,716	127,772,233	125,234,896	120,721,555	△4,513,341

資産総額は120,721,555円で、前年度と比較し4,513,341円(3.6%)減少した。資産の構成は固定資産53.1%、流動資産46.9%で、固定資産で3,137,972円(4.7%)減、流動資産で1,375,369円(2.4%)減少した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
負債	固定負債	20,670,447	19,895,601	19,107,357	13,305,478	12,489,725	△815,753
	流動負債	1,462,256	1,494,489	4,430,474	6,710,031	1,933,596	△4,776,435
	繰延収益	31,346,279	29,773,513	28,269,032	26,972,031	25,929,706	△1,042,325
	計	53,478,982	51,163,603	51,806,863	46,987,540	40,353,027	△6,634,513
資本	資本金	0	39,031,073	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
	剰余金	71,138,892	34,157,040	36,934,297	39,216,283	41,337,455	2,121,172
	計	71,138,892	73,188,113	75,965,370	78,247,356	80,368,528	2,121,172
負債・資本合計	124,617,874	124,351,716	127,772,233	125,234,896	120,721,555	△4,513,341	

負債・資本総額は120,721,555円で、構成比は負債33.4%、資本66.6%で、前年度と比較し負債で6,634,513円(14.1%)減、資本で2,121,172円(2.7%)増加した。内訳は固定負債815,753円(6.1%)減、流動負債4,776,435円(71.2%)減、繰延収益1,042,325円(3.9%)減、資本金は増減なし、剰余金2,121,172円(5.4%)増であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
期首現在高	17,000,000	16,432,125	15,670,447	14,895,601	14,107,357	△788,244
借入高	0	0	0	0	0	0
償還高	567,875	761,678	774,846	788,244	801,879	13,635
期末現在高	16,432,125	15,670,447	14,895,601	14,107,357	13,305,478	△801,879

この企業債は平成21、22年度の施設改良事業に係るものである。期首現在高14,107,357円、当年度借入高0円、償還高801,879円で、期末未償還残高13,305,478円となり、801,879円(5.7%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借 方					対前年度増減	
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度
1 固定資産		74,666,527	71,611,007	70,623,279	67,216,381	64,078,409	△ 3,137,972
有形固定資産		74,666,527	71,611,007	70,623,279	67,216,381	64,078,409	△ 3,137,972
土地		4,137,408	4,137,408	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
建物		4,642,114	4,493,038	4,343,962	4,194,886	4,045,810	△ 149,076
構築物		41,179,784	39,778,343	40,444,694	38,691,875	37,207,982	△ 1,483,893
機械及び装置		24,707,221	23,202,218	21,697,215	20,192,212	18,687,209	△ 1,505,003
建設仮勘定		0	—	—	—	—	—
2 流動資産		49,951,347	52,740,709	57,148,954	58,018,515	56,643,146	△ 1,375,369
現金預金		49,461,459	52,233,325	56,659,066	57,463,271	56,262,122	△ 1,201,149
未収金		489,888	507,384	489,888	555,244	381,024	△ 174,220
資産合計		124,617,874	124,351,716	127,772,233	125,234,896	120,721,555	△ 4,513,341

(単位：円)

科目	年度	貸		方			対前年度増減
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
3 固定負債		20,670,447	19,895,601	19,107,357	13,305,478	12,489,725	△ 815,753
企業債		15,670,447	14,895,601	14,107,357	13,305,478	12,489,725	△ 815,753
建設改良等の財源に 充てるための企業債		15,670,447	14,895,601	14,107,357	13,305,478	12,489,725	△ 815,753
他会計借入金		5,000,000	5,000,000	5,000,000	—	—	—
建設改良等の財源に 充てるための借入金		5,000,000	5,000,000	5,000,000	—	—	—
引当金		0	—	—	—	—	—
修繕引当金		0	—	—	—	—	—
4 流動負債		1,462,256	1,494,489	4,430,474	6,710,031	1,933,596	△ 4,776,435
企業債		761,678	774,846	788,244	801,879	815,753	13,874
建設改良等の財源に 充てるための企業債		761,678	774,846	788,244	801,879	815,753	13,874
他会計借入金		—	—	—	5,000,000	—	△ 5,000,000
建設改良等の財源に 充てるための借入金		—	—	—	5,000,000	—	△ 5,000,000
未払金		421,578	405,643	3,328,230	470,152	775,843	305,691
引当金		279,000	314,000	314,000	438,000	342,000	△ 96,000
賞与引当金		238,000	274,000	274,000	398,000	289,000	△ 109,000
法定福利費引当金		41,000	40,000	40,000	40,000	53,000	13,000
5 繰延収益		31,346,279	29,773,513	28,269,032	26,972,031	25,929,706	△ 1,042,325
長期前受金		165,939,367	165,939,367	165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額		△ 134,593,088	△ 136,165,854	△ 137,670,335	△ 138,967,336	△ 140,009,661	△ 1,042,325
負債合計		53,478,982	51,163,603	51,806,863	46,987,540	40,353,027	△ 6,634,513
6 資本金		0	39,031,073	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
7 剰余金		71,138,892	34,157,040	36,934,297	39,216,283	41,337,455	2,121,172
資本剰余金		6,137,408	4,137,408	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額		6,137,406	4,137,406	4,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金		2	2	2	2	2	0
利益剰余金		65,001,484	30,019,632	32,796,889	35,078,875	37,200,047	2,121,172
減債積立金		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0
利益積立金		1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分 利益剰余金		62,401,484	27,419,632	30,196,889	32,478,875	34,600,047	2,121,172
資本合計		71,138,892	73,188,113	75,965,370	78,247,356	80,368,528	2,121,172
負債・資本合計		124,617,874	124,351,716	127,772,233	125,234,896	120,721,555	△ 4,513,341

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
自己資本構成比率		57.1	82.8	81.6	84.0	88.1	4.1%pt
固定資産対長期資本比率		81.3	58.3	57.3	56.7	53.9	△ 2.8%pt
固定資産構成比率		59.9	57.6	55.3	53.7	53.1	△ 0.6%pt
流動比率		3,416.0	3,529.0	1,289.9	864.7	2,929.4	2,064.7%pt
現金比率		3,382.5	3,495.1	1,278.8	856.4	2,909.7	2,053.3%pt

- ※ 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷(負債＋資本)×100
 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100
 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100
 流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 現金比率＝現金預金÷流動負債×100

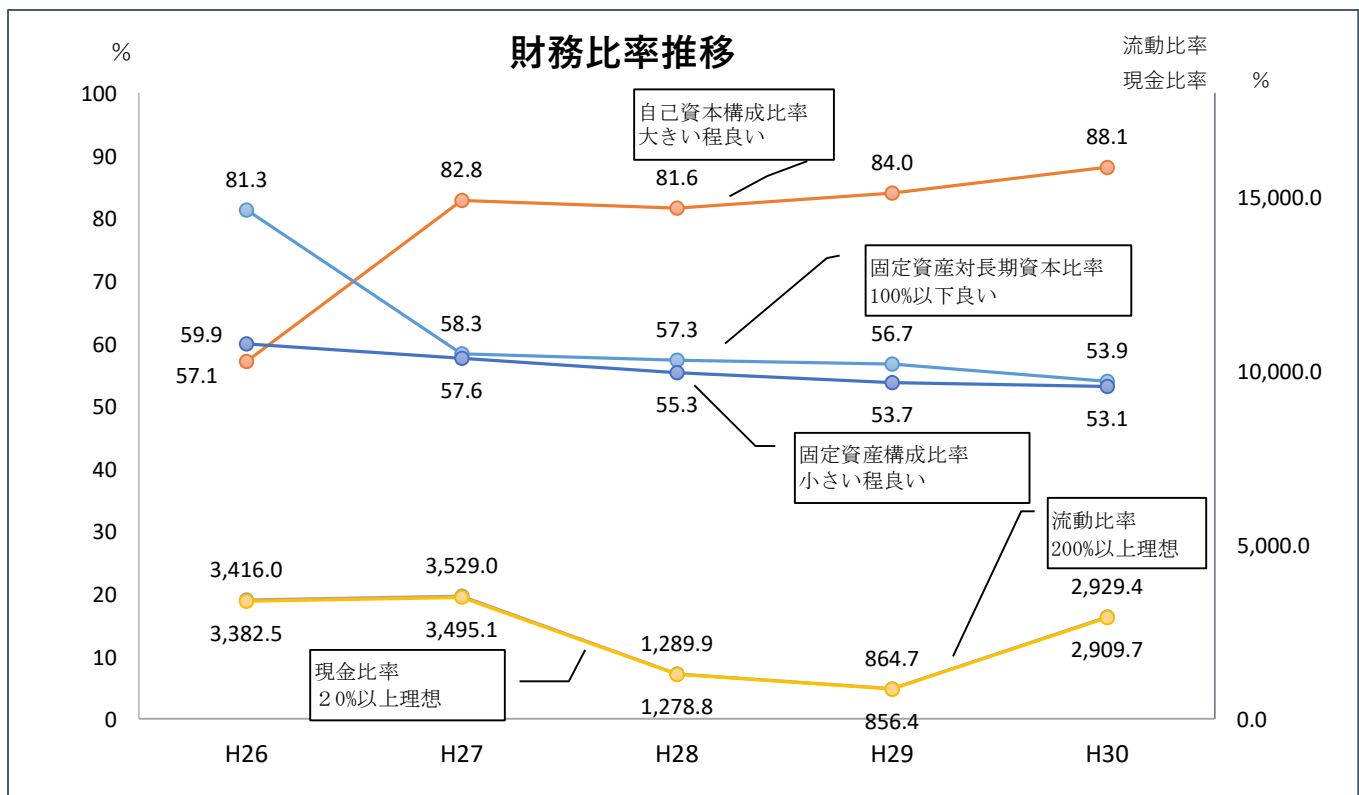
自己資本構成比率は88.1%で、前年度と比較し4.1ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は53.9%で、2.8ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は53.1%で、0.6ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は2,929.4%で、2,064.7ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は2,909.7%で、2,053.3ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,195,578	4,030,544	4,994,187	4,378,849	4,600,730	221,881
当年度純利益(△は損失)	2,061,668	2,049,221	2,777,257	2,281,986	2,121,172	△ 160,814
減価償却費	3,552,520	3,552,520	3,567,728	3,406,898	3,137,972	△ 268,926
減損損失	184,828	—	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	238,000	36,000	—	124,000	△ 109,000	△ 233,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	41,000	△ 1,000	—	—	13,000	13,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 6,461	—	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,620,984	△ 1,572,766	△ 1,504,481	△ 1,297,001	△ 1,042,325	254,676
受取利息及び受取配当金	△ 99,900	△ 150,260	△ 100,800	△ 65,359	—	65,359
支払利息	299,737	289,650	276,482	263,084	249,449	△ 13,635
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,608	△ 17,496	17,496	△ 65,356	174,220	239,576
未払金の増減額(△は減少)	△ 426,213	△ 15,935	136,187	△ 71,678	305,691	377,369
その他	184,828	0	—	—	—	—
小計	4,395,415	4,169,934	5,169,869	4,576,574	4,850,179	273,605
利息及び配当金の受取額	99,900	150,260	100,800	65,359	—	△ 65,359
利息の支払額	△ 299,737	△ 289,650	△ 276,482	△ 263,084	△ 249,449	13,635
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,489,828	△ 497,000	206,400	△ 2,786,400	0	2,786,400
有形固定資産の取得による支出	△ 4,305,000	△ 497,000	206,400	△ 2,786,400	—	2,786,400
工事負担金の受入による収入	△ 184,828	—	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,875	△ 761,678	△ 774,846	△ 788,244	△ 5,801,879	△ 5,013,635
建設改良企業債の償還による支出	△ 567,875	△ 761,678	△ 774,846	△ 788,244	△ 801,879	△ 13,635
他会計借入金償還による支出	—	—	—	—	△ 5,000,000	△ 5,000,000
4 資金増加(減少)額	△ 862,125	2,771,866	4,425,741	804,205	△ 1,201,149	△ 2,005,354
5 資金期首残高	50,323,584	49,461,459	52,233,325	56,659,066	57,463,271	804,205
6 資金期末残高	49,461,459	52,233,325	56,659,066	57,463,271	56,262,122	△ 1,201,149

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

平成 30 年度の業務実績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、契約事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益 12,800 千円（前年度対比 208 千円減）に対し、事業費用 10,679 千円（47 千円減）で、差引き 2,121 千円（161 千円減）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 34,600 千円となり、平成 15 年度以降 16 期連続の黒字決算となった。

事業収益の 87.3%を占める給水収益は使用料単価の高い超過水量はなかったものの、責任使用水量制により落ち込みはなかった。

本事業会計は事業規模が小さく、今後においても、拡大は望むことが難しい事業である。事業開始から 45 年が経過することで、施設、設備の老朽化も進み、計画的な改善が迫っている。事業の健全経営とともに、将来に向けた構想を検討されたい。

新城市下水道事業会計

1 業務実績

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3特別会計を廃止し、平成28年度から企業会計方式に移行したものである。当年度決算は移行3年度目のもので、十分な比較ができていない状況にある。

平成30年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口19,076人で前年度と比較し146人(0.8%)増、処理区域内人口21,965人で229人(1.1%)増で、接続人口普及率41.1%(0.9ポイント増)、処理区域内人口普及率47.3%(1.1ポイント増)、水洗化率86.8%(0.3ポイント減)で、年間処理水量2,095,252m³で67,166m³(3.3%)増、年間有収水量2,092,274m³で22,136m³(1.1%)増、年間有収水量を1人1日当たりに換算すると300ℓで前年度と同量であった。

処理区域内人口及び整備面積の増は、石田字南畑・東末旨の一部区域で公共下水道の供用開始等がされたことによるものである。

建設投資として、公共下水道整備事業では新設污水管渠布設工事1か所、マンホールポンプ設置工事2か所、マンホールポンプ取替工事3か所、公共污水柵等設置工事47か所を、農業集落排水事業ではマンホールポンプ取替工事2か所、処理場機器更新工事3か所が施工された。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

区分		年度					対前年度増減	対前年度比
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
年度末接続人口(人)		—	—	18,988	18,930	19,076	146	100.8
処理区域内人口(人)		—	—	21,418	21,736	21,965	229	101.1
行政区域内人口(人)		—	—	47,773	47,084	46,462	△ 622	98.7
普及率	接続人口(%)	—	—	39.7	40.2	41.1	0.9pt	
	処理区域内人口(%)	—	—	44.8	46.2	47.3	1.1pt	
水洗化率(%)		—	—	88.7	87.1	86.8	△ 0.3pt	
全体計画面積(ha)		—	—	1,321.3	1,321.3	1,321.3	0.0	100.0
整備面積(ha)		—	—	895.1	901.8	906.2	4.4	100.5
整備面積普及率(%)		—	—	67.7	68.3	68.6	0.3pt	
管路延長(km)		—	—	236.8	235.1	235.3	0.2	100.1
年間処理水量(m ³)		—	—	1,980,092	2,028,086	2,095,252	67,166	103.3
年間有収水量(m ³)		—	—	2,035,239	2,070,138	2,092,274	22,136	101.1
1人1日平均有収水量(ℓ)		—	—	294	300	300	0	100.0

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口(外国人を含む。)である。

接続人口普及率=接続人口÷行政区域内人口×100

処理区域内人口普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率=接続人口÷処理区域内人口×100

事業別処理状況

公共下水道事業

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	—	—	14,445	14,379	14,576	197	101.4
処理区域内人口(人)	—	—	16,156	16,637	16,889	252	101.5
水洗化率(%)	—	—	89.4	86.4	86.3	△ 0.1%pt	
年間処理水量(m ³)	—	—	1,488,813	1,508,797	1,562,065	53,268	103.5
年間有収水量(m ³)	—	—	1,533,143	1,539,902	1,548,794	8,892	100.6

農業集落排水事業

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	—	—	4,044	4,063	4,008	△ 55	98.6
処理区域内人口(人)	—	—	4,763	4,611	4,584	△ 27	99.4
水洗化率(%)	—	—	84.9	88.1	87.4	△ 0.7%pt	
年間処理水量(m ³)	—	—	457,211	486,458	500,602	14,144	102.9
年間有収水量(m ³)	—	—	457,211	486,458	500,602	14,144	102.9

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

地域下水道事業

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	—	—	499	488	492	4	100.8
処理区域内人口(人)	—	—	499	488	492	4	100.8
水洗化率(%)	—	—	100.0	100.0	100.0	0.0%pt	
年間処理水量(m ³)	—	—	34,068	32,831	32,585	△ 246	99.3
年間有収水量(m ³)	—	—	44,885	43,778	42,878	△ 900	97.9

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業収益	902,234,000	916,422,463	14,188,463	101.6
営業収益	334,009,000	337,401,480	3,392,480	101.0
営業外収益	568,224,000	579,020,983	10,796,983	101.9
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収益的収入の決算額は916,422,463円で、予算額に対し14,188,463円増、収入率は101.6%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	933,807,000	921,338,184	12,468,816	98.7
営業費用	817,823,000	806,798,544	11,024,456	98.7
営業外費用	115,983,000	114,539,640	1,443,360	98.8
特別損失	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は921,338,184円で、予算額に対し不用額12,468,816円、執行率は98.7%であった。不用額の主なものは、汚水管渠費（委託料等）、汚水処理場費（委託料、修繕費、動力費等）、流域下水道維持管理負担金（負担金）、支払利息（償還利息）である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業資本的収入	432,841,000	417,350,331	△15,490,669	96.4
負担金	26,611,000	40,858,331	14,247,331	153.5
補助金及び補償金	64,200,000	59,784,000	△4,416,000	93.1
出資金	131,130,000	132,808,000	1,678,000	101.3
企業債	210,900,000	183,900,000	△27,000,000	87.2

資本的収入の決算額は417,350,331円で、予算額に対し15,490,669円減であった。収入率は96.4%で、負担金は受益者負担金、受益者分担金の5年一括納付者が増加したものの、補助金、企業債で管渠整備費、流域下水道建設負担金が減したことに伴うものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業資本的支出	609,706,000	579,597,931	0	30,108,069	95.1
建設改良費	202,411,000	172,303,388	0	30,107,612	85.1
償還金	407,295,000	407,294,543	0	457	100.0

資本的支出の決算額は579,597,931円で、予算額に対し不用額30,108,069円、執行率は95.1%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額162,247,600円は、過年度分損益勘定留保資金122,502,862円、当年度分損益勘定留保資金36,908,822円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,835,916円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

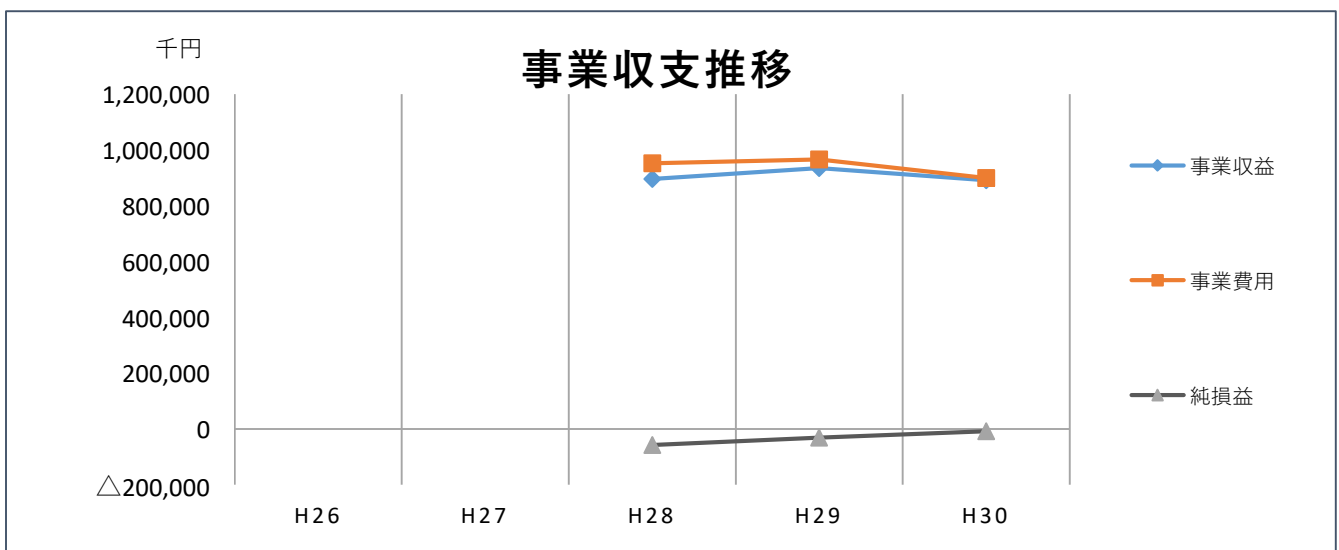
経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	対平成28年度 比率	金額	対平成28年度 比率	金額
平成26年度	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—
平成28年度	895,785,768	100.0	952,624,006	100.0	△56,838,238
平成29年度	935,736,110	104.5	966,447,637	101.5	△30,711,527
平成30年度	892,018,365	99.6	899,770,002	94.5	△7,751,637

当年度の事業収益は892,018,365円、事業費用は899,770,002円で、この結果7,751,637円の純損失を計上したものの、前年度との比較では22,959,890円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

区分 年度	営業収益		営業費用		損益
	金額	対平成28年度 比率	金額	対平成28年度 比率	金額
平成26年度	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—
平成28年度	302,916,505	100.0	815,607,269	100.0	△512,690,764
平成29年度	309,136,700	102.1	849,625,196	104.2	△540,488,496
平成30年度	312,982,274	103.3	793,869,806	97.3	△480,887,532

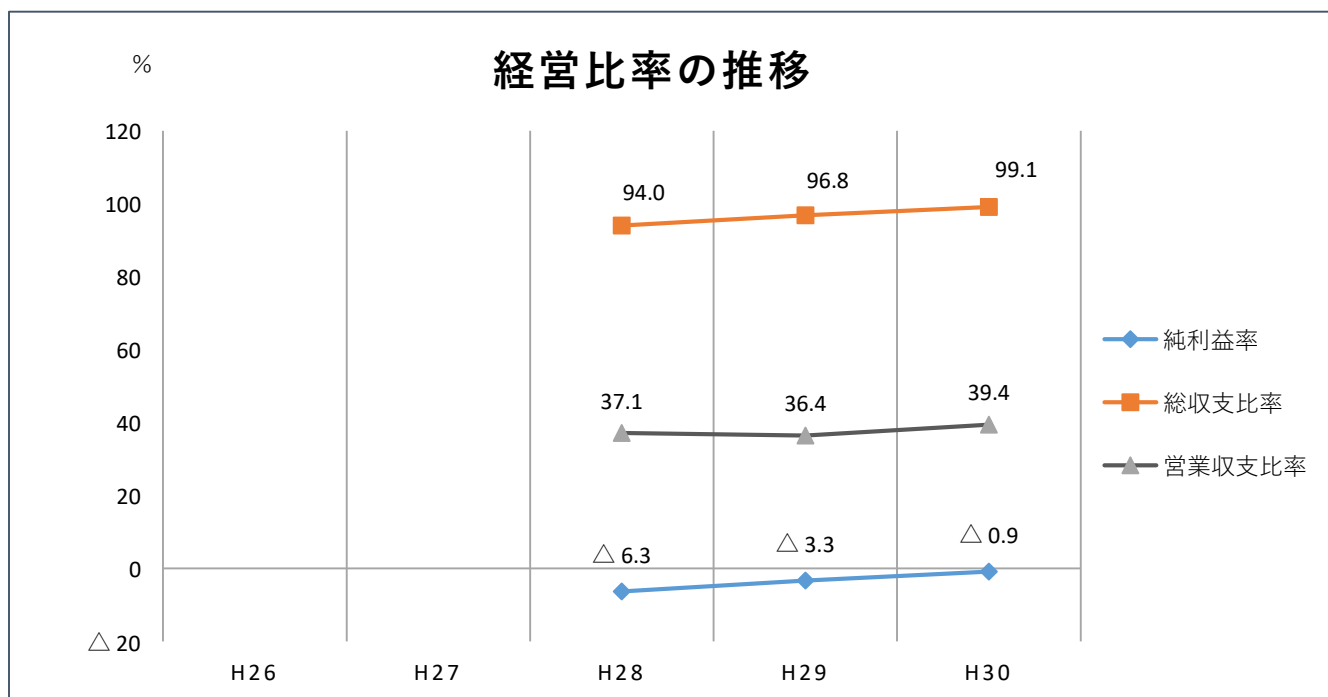
営業収益は312,982,274円、営業費用は793,869,806円で、この結果480,887,532円の営業損失となったものの、前年度との比較では59,600,964円の増収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
平成26年度	—	—	—
平成27年度	—	—	—
平成28年度	△6.3	94.0	37.1
平成29年度	△3.3	96.8	36.4
平成30年度	△0.9	99.1	39.4

当年度の純利益率は△0.9%で、前年度と比較し2.4ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は99.1%で2.3ポイント増加、下水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は39.4%では3.0ポイント増加した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

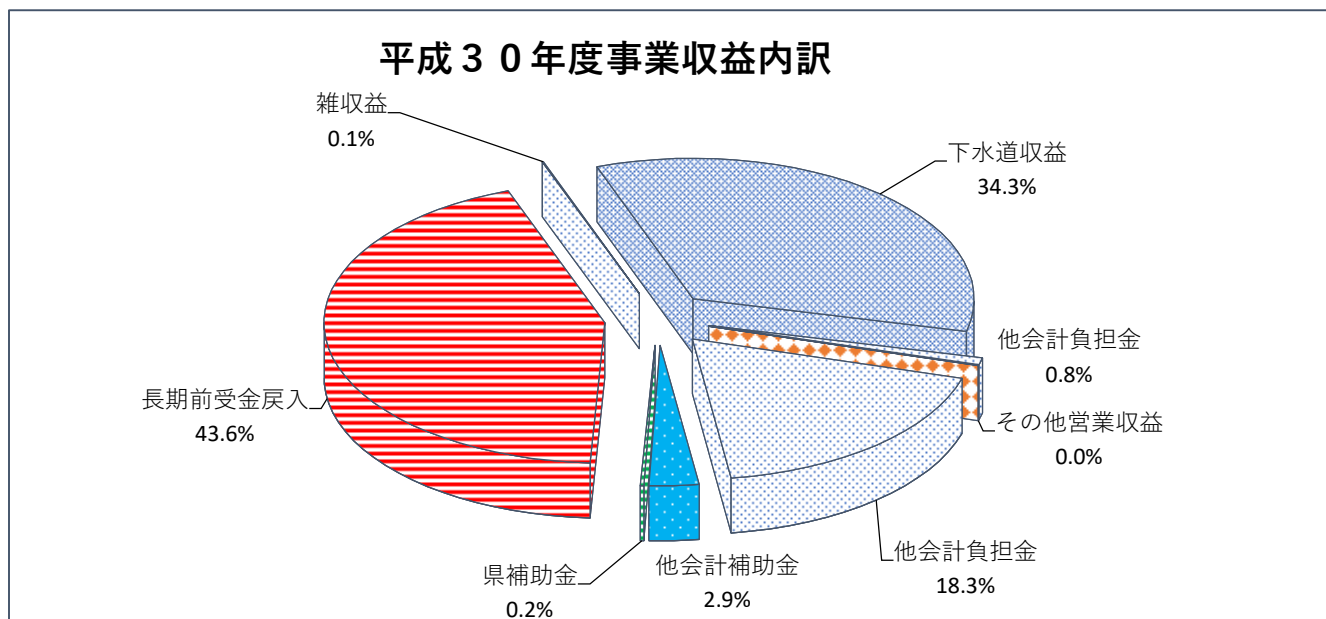
(単位：円・%)

科目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		—	—	302,916,505	309,136,700	312,982,274	3,845,574	101.2
下水道収益		—	—	292,906,505	301,980,700	305,721,574	3,740,874	101.2
他会計負担金		—	—	9,950,000	7,033,000	7,033,000	0	100.0
雑収益		—	—	—	83,000	—	△ 83,000	皆減
その他営業収益		—	—	60,000	40,000	227,700	187,700	569.3
営業外収益		—	—	592,869,263	626,599,410	579,036,091	△ 47,563,319	92.4
受取利息		—	—	0	0	—	—	—
他会計負担金		—	—	174,741,000	168,987,000	162,903,000	△ 6,084,000	96.4
他会計補助金		—	—	11,017,000	53,943,000	25,441,000	△ 28,502,000	47.2
県補助金		—	—	17,919,360	14,079,744	1,766,000	△ 12,313,744	12.5
長期前受金戻入		—	—	382,663,205	384,077,216	388,477,013	4,399,797	101.1
資本費繰入収益		—	—	5,149,000	5,497,000	—	△ 5,497,000	皆減
雑収益		—	—	1,379,698	15,450	449,078	433,628	2,906.7
合計		—	—	895,785,768	935,736,110	892,018,365	△ 43,717,745	95.3

事業収益は892,018,365円で、前年度と比較し43,717,745円(4.7%)減、内訳は営業収益で3,845,574円(1.2%)増、営業外収益で47,563,319円(7.6%)減であった。

下水道収益305,721,574円は下水道使用料で、3,740,874円(1.2%)増、事業収益に占める比率は34.3%であった。

営業収益のうち他会計負担金、営業外収益のうち他会計負担金、他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



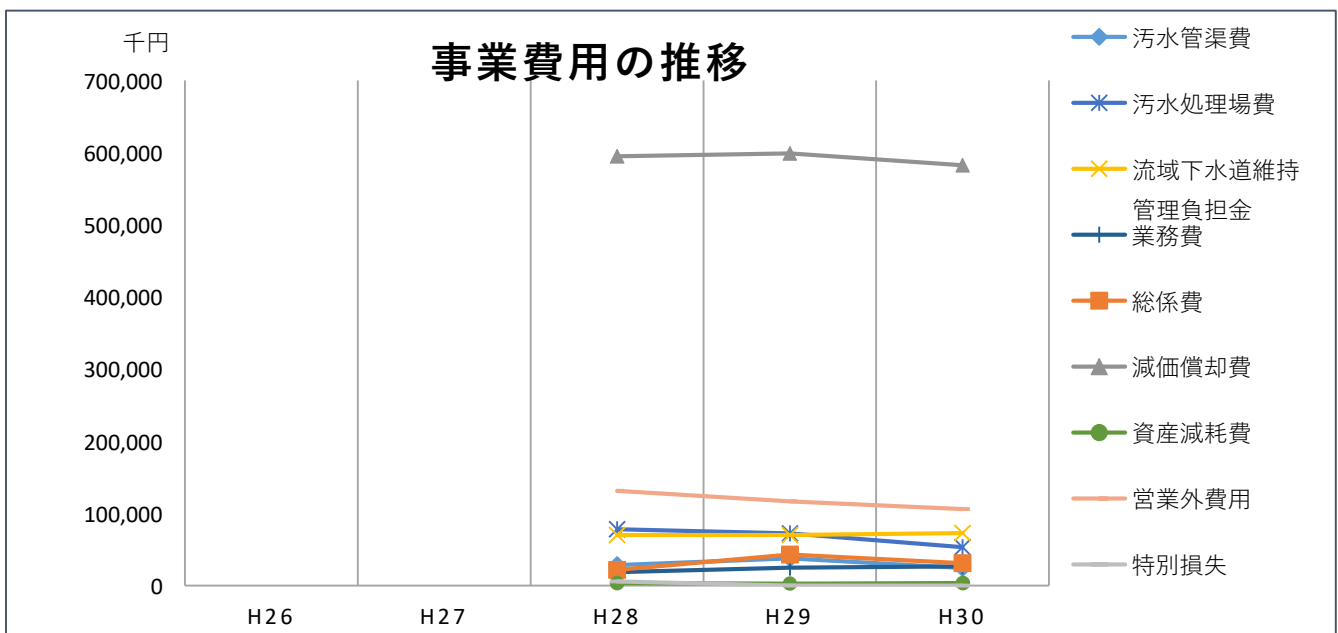
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用			—	—	815,607,269	849,625,196	793,869,806	△ 55,755,390	93.4
汚水管渠費			—	—	28,389,348	37,569,162	24,376,802	△ 13,192,360	64.9
汚水処理場費			—	—	78,071,475	72,393,276	53,061,696	△ 19,331,580	73.3
流域下水道維持管理負担金			—	—	70,212,485	70,263,115	72,684,268	2,421,153	103.4
業務費			—	—	18,726,322	24,803,356	26,505,651	1,702,295	106.9
総係費			—	—	21,821,842	43,076,479	31,124,257	△ 11,952,222	72.3
減価償却費			—	—	594,851,130	598,741,143	582,512,062	△ 16,229,081	97.3
資産減耗費			—	—	3,534,667	2,778,665	3,605,070	826,405	129.7
営業外費用			—	—	131,255,068	116,822,441	105,900,196	△ 10,922,245	90.7
支払利息			—	—	121,772,538	113,770,948	105,382,694	△ 8,388,254	92.6
雑支出			—	—	9,482,530	3,051,493	517,502	△ 2,533,991	17.0
特別損失			—	—	5,761,669	—	—	—	—
その他特別損失			—	—	5,761,669	—	—	—	—
合計			—	—	952,624,006	966,447,637	899,770,002	△ 66,677,635	93.1

事業費用は899,770,002円で、前年度と比較し66,677,635円(6.9%)減、内訳は営業費用で55,755,390円(6.6%)減、営業外費用で10,922,245円(9.3%)減であった。



(4) 使途別費用の状況

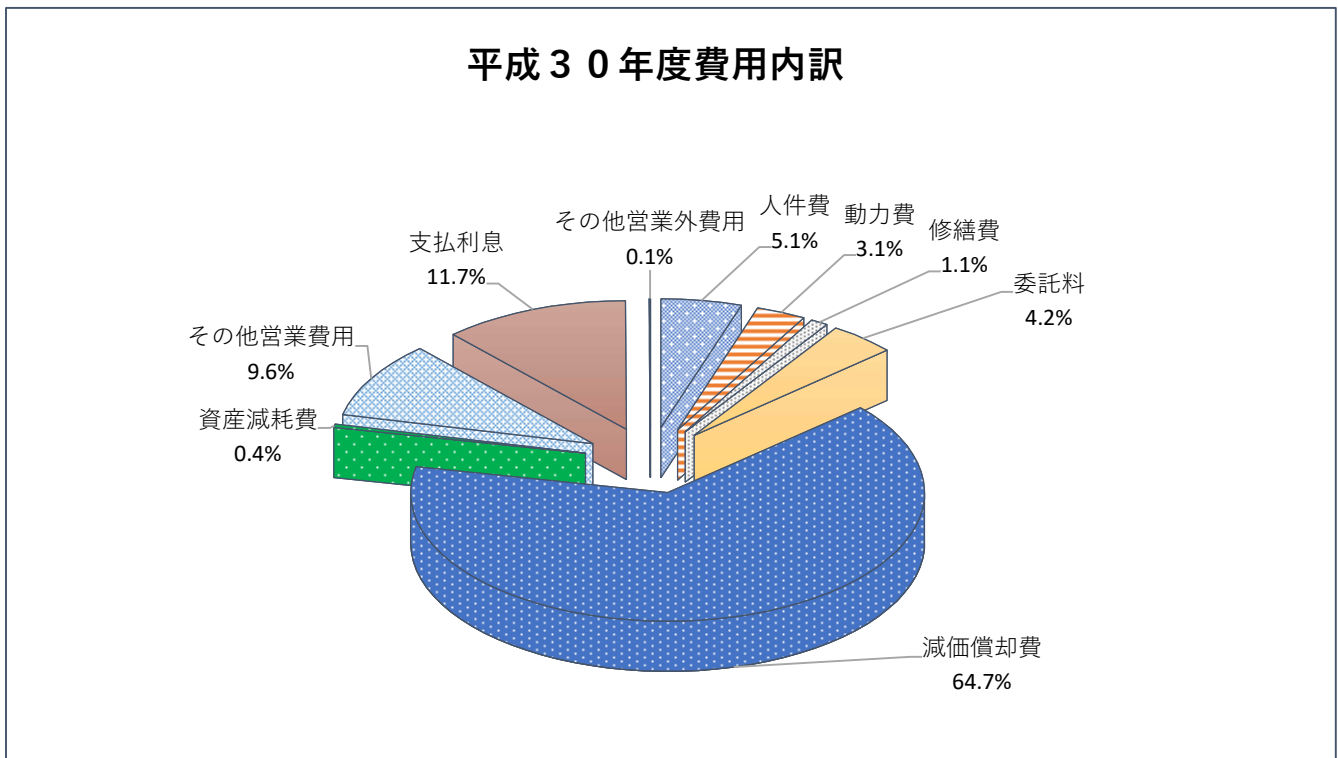
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	前年度対比
人件費		—	—	25,542,234	53,924,800	45,481,829	△ 8,442,971	84.3
動力費		—	—	24,745,185	26,297,668	28,095,642	1,797,974	106.8
修繕費		—	—	14,254,294	10,111,070	9,894,890	△ 216,180	97.9
薬品費		—	—	940,250	298,650	—	△ 298,650	皆減
委託料		—	—	68,739,839	75,016,439	37,999,297	△ 37,017,142	50.7
減価償却費		—	—	594,851,130	598,741,143	582,512,062	△ 16,229,081	97.3
資産減耗費		—	—	3,534,667	2,778,665	3,605,070	826,405	129.7
その他営業費用		—	—	82,999,670	82,456,761	86,281,016	3,824,255	104.6
支払利息		—	—	121,772,538	113,770,948	105,382,694	△ 8,388,254	92.6
その他営業外費用		—	—	9,482,530	3,051,493	517,502	△ 2,533,991	17.0
特別損失		—	—	5,761,669	0	—	—	—
合計		—	—	952,624,006	966,447,637	899,770,002	△ 66,677,635	93.1

人件費8,442,971円減は、損益勘定職員が2名減したことによるものである。委託料37,017,142円減は前年度にあった事業計画変更業務等の減によるものである。動力費は電気料金等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

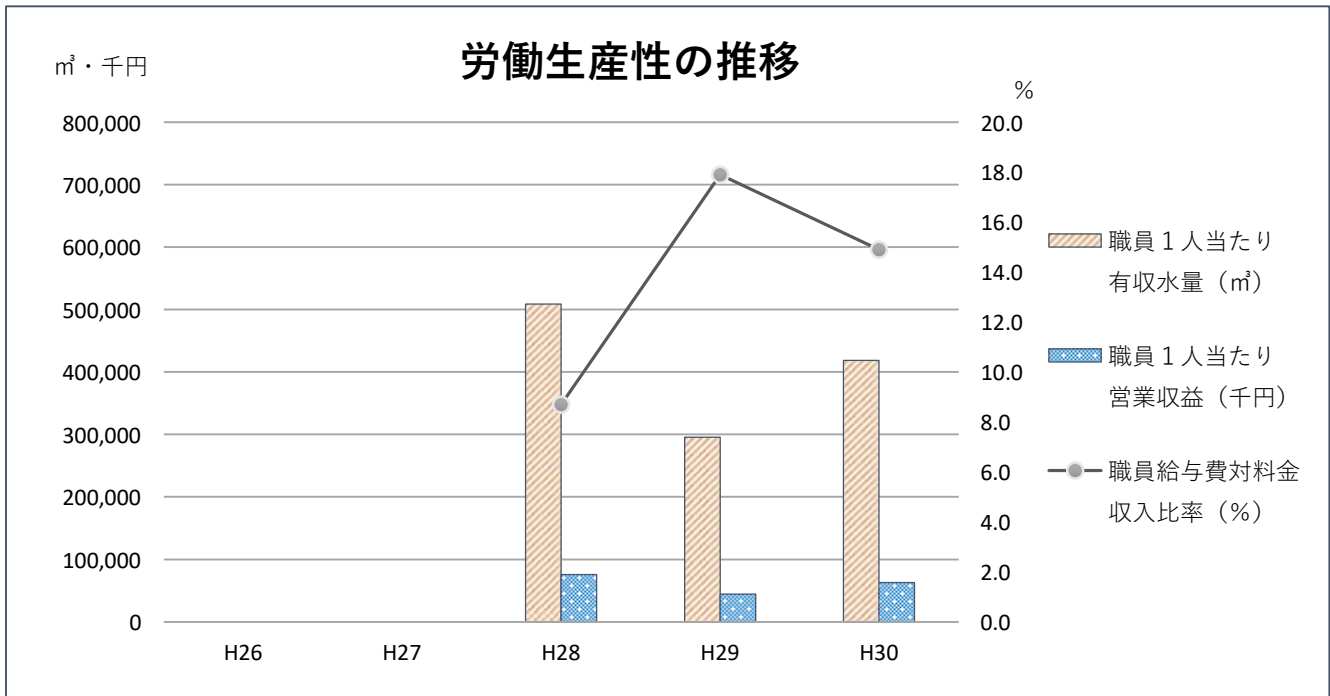
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費(千円)		—	—	25,542	53,925	45,482	△ 8,443	84.3
営業収益(千円)		—	—	302,917	309,137	312,982	3,845	101.2
下水道収益(千円)		—	—	292,907	301,981	305,722	3,741	101.2
損益勘定職員数(人)		—	—	4	7	5	△ 2	71.4
職員1人当たり処理人口(人)		—	—	4,747	2,704	3,815	1,111	141.1
職員1人当たり有収水量(m ³)		—	—	508,810	295,734	418,455	122,721	141.5
職員1人当たり営業収益(千円)		—	—	75,729	44,162	62,596	18,434	141.7
職員給与費対料金収入比率(%)		—	—	8.7	17.9	14.9	△ 3.0%pt	

※ 平成29年度の職員給与費対料金収入比率は営業収益で除していたため、料金収入で除した比率に訂正した。

- ※ 職員1人当たり処理人口 = 接続人口 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり処理人口は、前年度と比較し1,111人(41.1%)増、事業効率(職員1人当たり有収水量)は122,721m³(41.5%)増、労働生産性(職員1人当たり営業収益)は18,434千円(41.7%)増した。職員給与費対料金収入比率は14.9%(3.0ポイント減)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



イ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/m³・%)

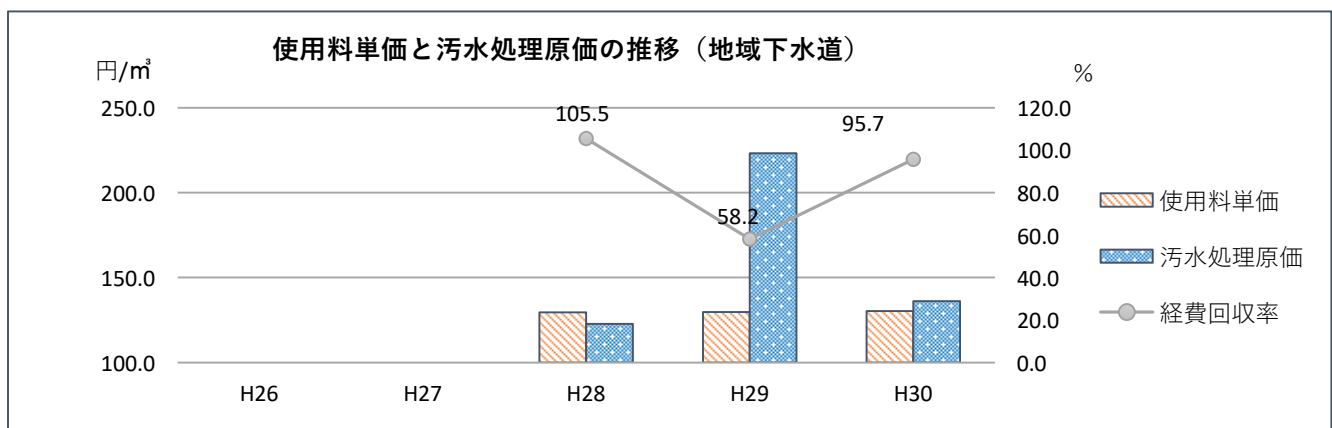
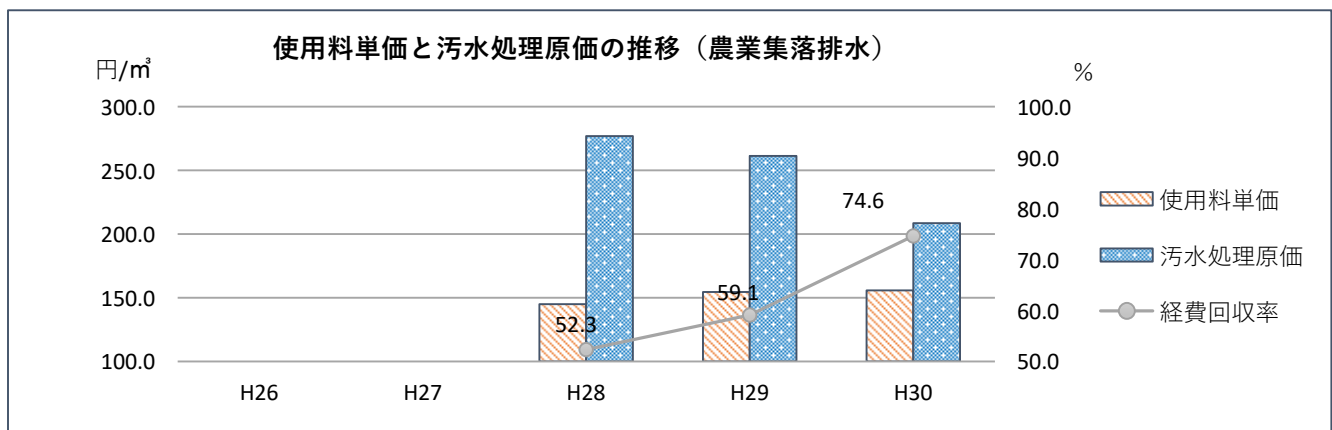
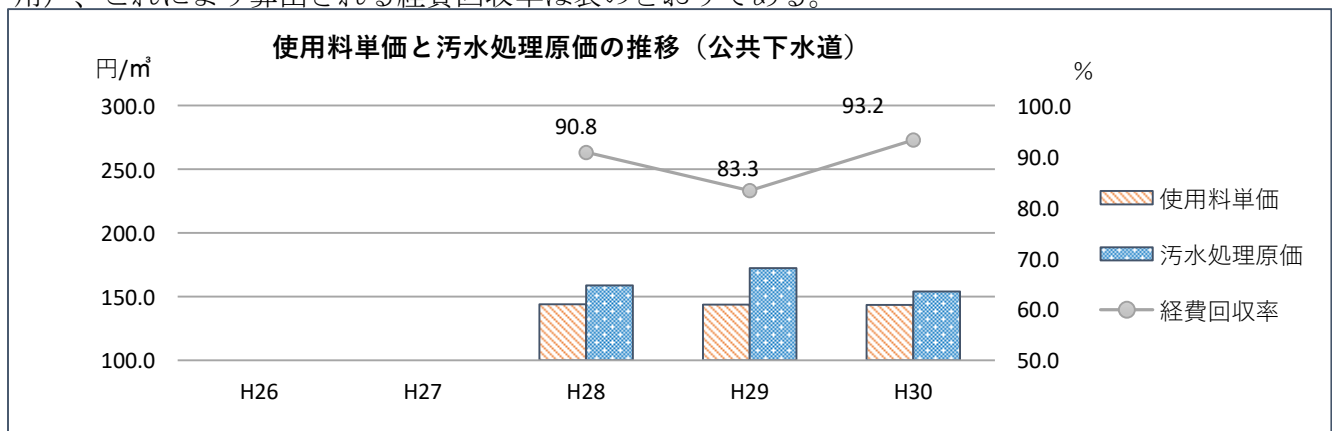
年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
公共下水道	使用料単価	—	—	144.0	143.6	143.5	△ 0.1	99.9
	汚水処理原価	—	—	158.6	172.4	154.0	△ 18.4	89.3
	経費回収率	—	—	90.8	83.3	93.2	9.9%pt	
農業集落排水	使用料単価	—	—	144.9	154.4	155.7	1.3	100.8
	汚水処理原価	—	—	277.0	261.3	208.6	△ 52.7	79.8
	経費回収率	—	—	52.3	59.1	74.6	15.5%pt	
地域下水道	使用料単価	—	—	129.5	129.8	130.2	0.4	100.3
	汚水処理原価	—	—	122.8	223.2	136.1	△ 87.1	61.0
	経費回収率	—	—	105.5	58.2	95.7	37.5%pt	

※ 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(公費負担分を除く。)÷年間有収水量

経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く。)×100(又は、使用料単価÷汚水処理原価×100)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価(下水道収益)、これに対する汚水処理原価(下水道事業費用)、これにより算出される経費回収率は表のとおりである。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
固定資産		—	—	18,454,554,372	17,936,220,728	17,517,485,969	△418,734,759
流動資産		—	—	198,255,622	349,609,842	360,659,123	11,049,281
合計		—	—	18,652,809,994	18,285,830,570	17,878,145,092	△407,685,478

資産総額は17,878,145,092円で、前年度と比較し407,685,478円(2.2%)減少した。資産の構成は固定資産98.0%、流動資産2.0%で、固定資産で418,734,759円(2.3%)減、流動資産で11,049,281円(3.2%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
負債	固定負債	—	—	6,052,088,598	5,853,694,055	5,617,190,523	△236,503,532
	流動負債	—	—	522,568,799	636,406,517	630,218,989	△6,187,528
	繰延収益	—	—	11,710,739,737	11,403,493,065	11,113,442,284	△290,050,781
	計	—	—	18,285,397,134	17,893,593,637	17,360,851,796	△532,741,841
資本	資本金	—	—	448,919,118	573,478,293	706,286,293	132,808,000
	剰余金	—	—	△81,506,258	△181,241,360	△188,992,997	△7,751,637
	計	—	—	367,412,860	392,236,933	517,293,296	125,056,363
負債・資本合計	—	—	18,652,809,994	18,285,830,570	17,878,145,092	△407,685,478	

負債・資本総額は17,878,145,092円で、構成比は負債97.1%、資本2.9%で、前年度と比較し負債で532,741,841円(3.0%)減、資本で125,056,363円(31.9%)増加した。内訳は固定負債236,503,532円(4.0%)減、流動負債6,187,528円(1.0%)減、繰延収益290,050,781円(2.5%)減、資本金132,808,000円(23.2%)増、剰余金7,751,637円(4.3%)減であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
期首現在高		—	—	6,614,761,860	6,459,606,915	6,260,988,599	△198,618,316
借入高		—	—	241,400,000	208,900,000	183,900,000	△25,000,000
償還高		—	—	396,554,945	407,518,316	407,294,543	△223,773
期末現在高		—	—	6,459,606,915	6,260,988,599	6,037,594,056	△223,394,543

企業債は建設改良費等の財源に充てるための企業債73,600,000円、資本費平準化債110,300,000円である。期首現在高6,260,988,599円、当年度借入高183,900,000円、償還高407,294,543円で、期末未償還残高6,037,594,056円となり、223,394,543円(3.6%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	年度	借			方			対前年度増減
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
1 固定資産		—	—	18,454,554,372	17,936,220,728	17,517,485,969	△ 418,734,759	
有形固定資産		—	—	17,641,532,385	17,149,759,246	16,760,565,515	△ 389,193,731	
土地		—	—	194,097,692	107,161,292	107,161,292	0	
建物		—	—	756,951,066	736,352,328	715,753,590	△ 20,598,738	
構築物		—	—	15,793,589,508	15,511,881,077	15,134,682,411	△ 377,198,666	
機械及び装置		—	—	878,659,466	784,454,241	736,900,221	△ 47,554,020	
車両及び運搬具		—	—	259,245	47,137	23,569	△ 23,568	
工具器具及び備品		—	—	397,841	275,387	195,605	△ 79,782	
建設仮勘定		—	—	17,577,567	9,587,784	65,848,827	56,261,043	
無形固定資産		—	—	811,975,987	785,415,482	755,874,454	△ 29,541,028	
施設利用権		—	—	811,975,987	785,415,482	755,874,454	△ 29,541,028	
投資その他の資産		—	—	1,046,000	1,046,000	1,046,000	0	
出資金		—	—	1,046,000	1,046,000	1,046,000	0	
破産更生債権等		—	—	1,391,128	1,585,364	1,755,000	169,636	
貸倒引当金		—	—	△ 1,391,128	△ 1,585,364	△ 1,755,000	△ 169,636	
2 流動資産		—	—	198,255,622	349,609,842	360,659,123	11,049,281	
現金預金		—	—	139,924,504	288,989,879	289,685,237	695,358	
未収金		—	—	58,597,118	60,885,963	71,240,886	10,354,923	
貸倒引当金		—	—	△ 266,000	△ 266,000	△ 267,000	△ 1,000	
資産合計		—	—	18,652,809,994	18,285,830,570	17,878,145,092	△ 407,685,478	

(単位：円)

科目	貸			方			対前年度増減
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
3 固定負債	—	—	6,052,088,598	5,853,694,055	5,617,190,523	△ 236,503,532	
企業債	—	—	6,052,088,598	5,853,694,055	5,617,190,523	△ 236,503,532	
建設改良等の財源に 充てるための企業債	—	—	6,052,088,598	5,853,694,055	5,617,190,523	△ 236,503,532	
4 流動負債	—	—	522,568,799	636,406,517	630,218,989	△ 6,187,528	
企業債	—	—	407,518,317	407,294,544	420,403,533	13,108,989	
建設改良等の財源に 充てるための企業債	—	—	407,518,317	407,294,544	420,403,533	13,108,989	
未払金	—	—	111,071,465	222,600,249	203,638,351	△ 18,961,898	
引当金	—	—	3,965,000	6,369,000	6,019,000	△ 350,000	
賞与引当金	—	—	3,350,000	5,156,000	5,070,000	△ 86,000	
法定福利費引当金	—	—	615,000	1,213,000	949,000	△ 264,000	
その他流動負債	—	—	14,017	142,724	158,105	15,381	
5 繰延収益	—	—	11,710,739,737	11,403,493,065	11,113,442,284	△ 290,050,781	
長期前受金	—	—	12,093,402,942	12,170,233,486	12,246,509,827	76,276,341	
収益化累計額	—	—	△ 382,663,205	△ 766,740,421	△ 1,133,067,543	△ 366,327,122	
負債合計	—	—	18,285,397,134	17,893,593,637	17,360,851,796	△ 532,741,841	
6 資本金	—	—	448,919,118	573,478,293	706,286,293	132,808,000	
7 剰余金	—	—	△ 81,506,258	△ 181,241,360	△ 188,992,997	△ 7,751,637	
資本剰余金	—	—	181,306,692	94,370,292	94,370,292	0	
県補助金	—	—	36,630,800	36,630,800	36,630,800	0	
他会計補助金	—	—	144,672,332	57,735,932	57,735,932	0	
受贈財産評価額	—	—	3,560	3,560	3,560	0	
利益剰余金	—	—	△ 262,812,950	△ 275,611,652	△ 283,363,289	△ 7,751,637	
当年度未処理欠損金	—	—	262,812,950	275,611,652	283,363,289	7,751,637	
資本合計	—	—	367,412,860	392,236,933	517,293,296	125,056,363	
負債・資本合計	—	—	18,652,809,994	18,285,830,570	17,878,145,092	△ 407,685,478	

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
自己資本構成比率		—	—	64.8	64.5	65.1	0.6%pt
固定資産対長期資本比率		—	—	101.8	101.6	101.6	0.0%pt
固定資産構成比率		—	—	98.9	98.1	98.0	△ 0.1%pt
流動比率		—	—	37.9	54.9	57.2	2.3%pt
現金比率		—	—	26.8	45.4	46.0	0.6%pt

※ 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷(負債＋資本)×100
 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100
 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100
 流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 現金比率＝現金預金÷流動負債×100

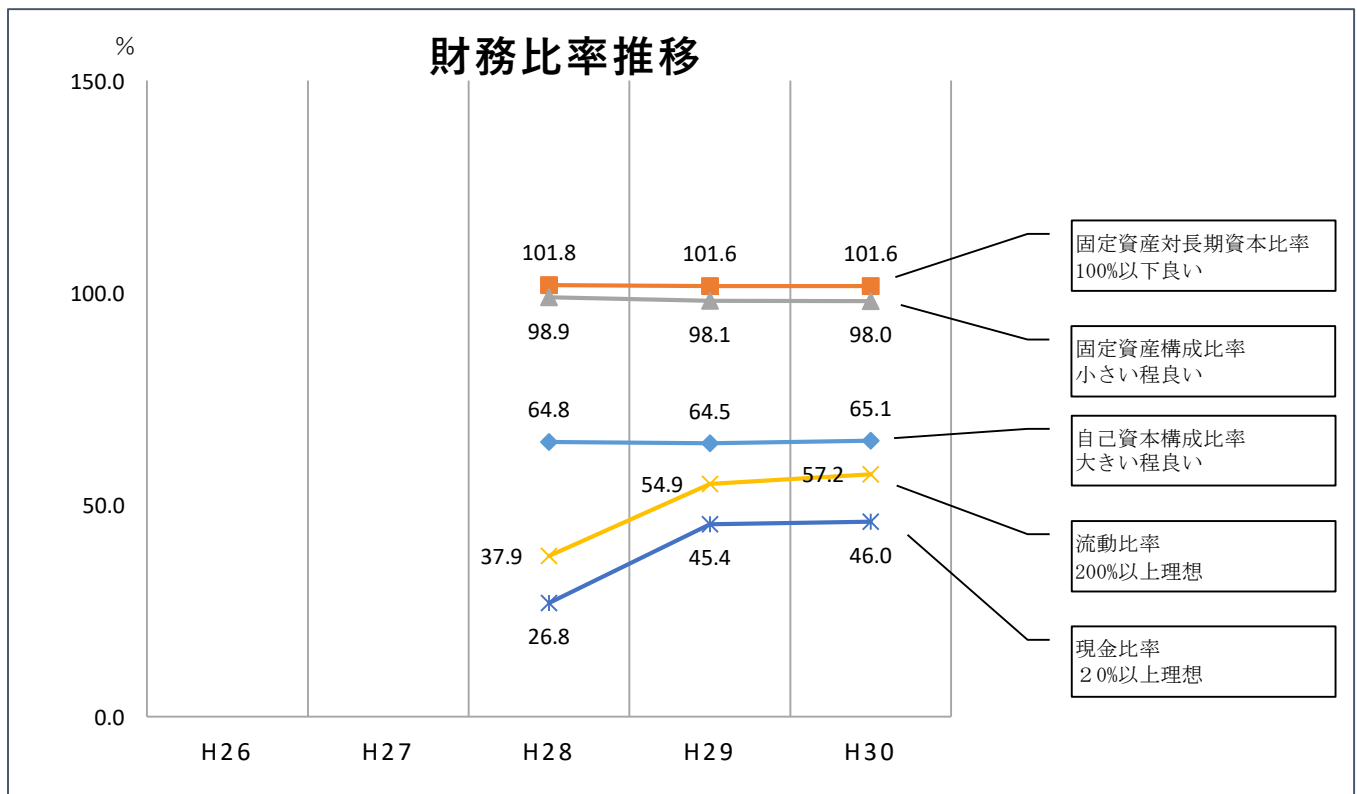
自己資本構成比率は65.1%で、前年度と比較し0.6ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は101.6%で、前年度と同率であった。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は98.0%で、0.1ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は57.2%で、2.3ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は46.0%で、0.6ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	204,531,565	293,407,711	169,241,042	△ 124,166,669
当年度純利益(△は純損失)	—	—	△ 56,838,238	△ 30,711,527	△ 7,751,637	22,959,890
減価償却費	—	—	594,851,130	598,741,143	582,512,062	△ 16,229,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	1,657,128	194,236	170,636	△ 23,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	—	1,323,000	2,148,000	△ 196,000	△ 2,344,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	—	—	242,000	657,000	△ 285,000	△ 942,000
長期前受金戻入額	—	—	△ 382,663,205	△ 384,077,216	△ 388,477,013	△ 4,399,797
資本費繰入収益	—	—	△ 5,149,000	△ 5,497,000	—	5,497,000
支払利息	—	—	121,772,538	113,770,948	105,382,694	△ 8,388,254
固定資産除却費	—	—	3,534,667	2,778,665	3,605,070	826,405
未収金の増減額(△は増加)	—	—	434,745	△ 2,288,845	△ 1,220,923	1,067,922
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	—	△ 1,391,128	△ 194,236	△ 169,636	24,600
未払金の増減額(△は減少)	—	—	48,522,242	111,528,784	△ 18,961,898	△ 130,490,682
その他流動負債の増減額(△は減少)	—	—	8,224	128,707	15,381	△ 113,326
小計	—	—	326,304,103	407,178,659	274,623,736	△ 132,554,923
利息の支払額	—	—	△ 121,772,538	△ 113,770,948	△ 105,382,694	8,388,254
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 85,949,819	△ 88,196,020	△ 77,959,141	10,236,879
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 176,812,536	△ 142,615,480	△ 155,931,818	△ 13,316,338
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 40,986,216	△ 8,892,234	△ 6,089,555	2,802,679
国庫補助金等による収入	—	—	86,145,260	37,037,036	46,221,555	9,184,519
一般会計からの繰入金による収入	—	—	5,704,555	5,657,000	5,542,221	△ 114,779
工事負担金の受入による収入	—	—	39,999,118	20,617,658	32,298,456	11,680,798
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 14,953,945	△ 56,146,316	△ 90,586,543	△ 34,440,227
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	—	—	241,400,000	208,900,000	183,900,000	△ 25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	—	—	△ 396,554,945	△ 407,518,316	△ 407,294,543	223,773
一般会計からの出資による収入	—	—	140,201,000	142,472,000	132,808,000	△ 9,664,000
4 資金増加(減少)額	—	—	103,627,801	149,065,375	695,358	△ 148,370,017
5 資金期首残高	—	—	36,296,703	139,924,504	288,989,879	149,065,375
6 資金期末残高	—	—	139,924,504	288,989,879	289,685,237	695,358

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
公共 下 水 道 事 業	営業収益	—	—	230,838,690	228,242,645	229,439,518	1,196,873	
	営業費用	—	—	424,203,201	453,712,441	440,843,512	△12,868,929	
	営業損益	—	—	△193,364,511	△225,469,796	△211,403,994	14,065,802	
	経常損益	—	—	△21,222,954	△23,644,053	△13,556,112	10,087,941	
	セグメント資産	—	—	9,872,449,206	9,721,960,220	9,619,053,111	△102,907,109	
	セグメント負債	—	—	9,521,603,886	9,298,947,953	9,127,689,956	△171,257,997	
	その他の項目							
	他会計繰入金	—	—	146,287,000	159,103,000	129,305,000	△29,798,000	
	減価償却費	—	—	306,447,558	310,665,713	312,524,021	1,858,308	
	特別利益	—	—	—	—	—	—	
特別損失	—	—	5,033,166	—	—	—		
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	193,114,244	160,271,727	152,770,175	△7,501,552		
農 業 集 落 排 水 事 業	営業収益	—	—	66,264,645	75,212,785	77,958,556	2,745,771	
	営業費用	—	—	380,781,848	381,246,418	343,162,456	△38,083,962	
	営業損益	—	—	△314,517,203	△306,033,633	△265,203,900	40,829,733	
	経常損益	—	—	△31,942,490	△7,377,743	6,053,144	13,430,887	
	セグメント資産	—	—	8,679,362,998	8,465,150,436	8,166,986,650	△298,163,786	
	セグメント負債	—	—	8,680,663,986	8,514,104,567	8,158,986,637	△355,117,930	
	その他の項目							
	他会計繰入金	—	—	52,785,000	71,957,000	66,072,000	△5,885,000	
	減価償却費	—	—	283,293,027	282,964,885	265,959,452	△17,005,433	
	特別利益	—	—	—	—	—	—	
特別損失	—	—	728,503	—	—	—		
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	27,088,068	11,357,837	24,199,982	12,842,145		

(単位：円)

区分		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
地域 下水道 事業	営業収益	—	—	5,813,170	5,681,270	5,584,200	—	△97,070
	営業費用	—	—	10,622,220	14,666,337	9,863,838	—	△4,802,499
	営業損益	—	—	△4,809,050	△8,985,067	△4,279,638	—	4,705,429
	経常損益	—	—	2,088,875	310,269	△248,669	—	△558,938
	セグメント資産	—	—	100,997,790	98,719,914	92,105,331	—	△6,614,583
	セグメント負債	—	—	83,129,262	80,541,117	74,175,203	—	△6,365,914
	その他の項目							
	他会計繰入金	—	—	1,785,000	4,400,000	0	—	△4,400,000
	減価償却費	—	—	5,110,545	5,110,545	4,028,589	—	△1,081,956
	特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	営業収益	—	—	302,916,505	309,136,700	312,982,274	—	3,845,574
	営業費用	—	—	815,607,269	849,625,196	793,869,806	—	△55,755,390
	営業損益	—	—	△512,690,764	△540,488,496	△480,887,532	—	59,600,964
	経常損益	—	—	△51,076,569	△30,711,527	△7,751,637	—	22,959,890
	セグメント資産	—	—	18,652,809,994	18,285,830,570	17,878,145,092	—	△407,685,478
	セグメント負債	—	—	18,285,397,134	17,893,593,637	17,360,851,796	—	△532,741,841
	その他の項目							
	他会計繰入金	—	—	200,857,000	235,460,000	195,377,000	—	△40,083,000
	減価償却費	—	—	594,851,130	598,741,143	582,512,062	—	△16,229,081
	特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	5,761,669	—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	220,202,312	171,629,564	176,970,157	—	5,340,593	

7 むすび

下水道事業（報告セグメントは公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3事業。）は平成28年度から企業会計に移行し、当年度決算は移行3年度目のものである。

平成30年度の下水道事業の経営成績は、事業収益892,018千円（前年度対比43,718千円減）に対し、事業費用899,770千円（66,678千円減）で、差引き7,752千円（22,960千円増）の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は283,363千円となった。

石田地内で公共下水道の供用開始等がされたことにより処理区域内人口は21,965人（229人増）、接続人口19,076人（146人増）で、水洗化率86.8%（0.3ポイント減）、処理水量2,095,252 m^3 （67,166 m^3 増）、有収水量2,092,274 m^3 （22,136 m^3 増）となった。

事業収益の根幹となる、使用料からの収益比率（34.0%）は高くない現状である。今後においても、処理区域内の利用率向上、経費の縮減に努め、収支の安定化に寄与することを図られたい。